

令和5年度第1回ゆりはま創生総合戦略会議

日 時 令和5年5月31日(水)

午後1時30分～

場 所 湯梨浜町役場講堂

1. 開 会

2. 町長あいさつ

3. 委員紹介(自己紹介)

4. 会長・副会長の選出について

5. 会長あいさつ

6. 第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPIの状況及び具体的事業の取組状況について・・・資料1～5

7. 湯梨浜町人口ビジョン及び次期総合戦略について・・・資料6

8. その他

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証について・・・資料7

7. 閉 会

ゆりはま創生総合戦略会議委員名簿

任期：令和5年5月31日～令和7年5月30日（2年間）

敬称略

	区分	役職	氏名	備考
1	産	湯梨浜町商工会	会長 川口 光彰	
2	産	鳥取中央農業協同組合	中央営農センター長 野坂 毅	
3	産	(株) 東郷電機製作所	代表取締役社長 前田 和雄	
4	官	湯梨浜町	町長 宮脇 正道	
5	学	学校法人藤田学院	理事長 山田 修平	
6	学	鳥取大学	教授 多田 憲一郎	
7	学	東郷湖・未来創造会議	元会長 遠藤 公章	
8	学	女性団体連絡協議会	会長 安達 恵美子	
9	金	山陰合同銀行	羽合出張所長 米澤 幸	
10	金	鳥取銀行	羽合副支店長 前田 剛	
11	金	日本政策金融公庫	鳥取支店国民生活事業統轄 和田 芳廣	
12	労	倉吉公共職業安定所	所長 野上 秀和	
13	労	労働団体の関係者	 加藤 一	
14	労	とっとり県民活動活性化センター	企画員 椿 善裕	
15	言	(株) 新日本海新聞社	編集部報道課デスク 石原 美樹	
16	公募	公募委員	 山根 信司	

		鳥取県中部総合事務所県民福祉局	副局長 野藤 和則	コンシェルジュ
		湯梨浜町	副町長 吉川 寿明	
		湯梨浜町	教育長 山田 直樹	
		湯梨浜町総務課	課長 岩崎 正一郎	
		湯梨浜町議会事務局	局長 杉原 美鈴	
		湯梨浜町出納室	室長 竹本 里香	
		湯梨浜町建設水道課	課長 出西 剛	
		湯梨浜町産業振興課	課長 遠藤 秀光	
		湯梨浜町まちづくり企画課	課長 上井 明彦	
		湯梨浜町町民生活課	課長 石本 義之	
		湯梨浜町子育て支援課	課長 香川 佐織	
		湯梨浜町総合福祉課	課長 前田 知代	
		湯梨浜町健康推進課	課長 林 紀明	
		湯梨浜町長寿福祉課	課長 西田 貴頼	
		湯梨浜町農業委員会	事務局長 吉野 和男	
		湯梨浜町教育総務課	課長 山田 志伸	
		湯梨浜町生涯学習・人権推進課	課長 池田 豊具	
		湯梨浜町中央公民館	館長 宮脇 一善	
		湯梨浜町立図書館	館長 岡本 陽子	
		湯梨浜町国民宿舎水明荘	支配人 小椋 誠	
		湯梨浜町デジタル・みらい戦略課	課長 西原 秀昭	事務局
		湯梨浜町デジタル・みらい戦略課	課長補佐 金田 涼	事務局
		湯梨浜町デジタル・みらい戦略課	みらい創造係長 音田 将人	事務局

湯梨浜町の人口動向

資料1

○自然増減は、令和4年は出生数が前年に比べて増加となったが、死亡数の増加が大きく、減少数が拡大した。

○社会増減は、令和4年は転入・転出ともに前年より増加したが、前年に続き転入超過で社会増となっている。県外移動では転入・転出ともに前年より増加したが、社会減が続いている。

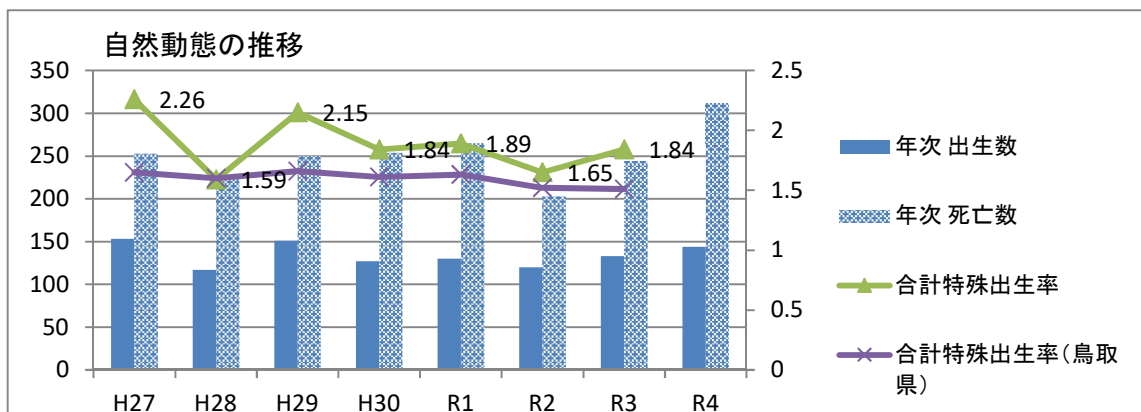
1 自然動態の推移

【自然動態の推移】

年次	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
自然増減	▲ 100	▲ 108	▲ 99	▲ 127	▲ 135	▲ 83	▲ 111	▲ 168
出生数	153	117	151	127	130	120	133	144
死亡数	253	225	250	254	265	203	244	312

【出生数と合計特殊出生率の推移】

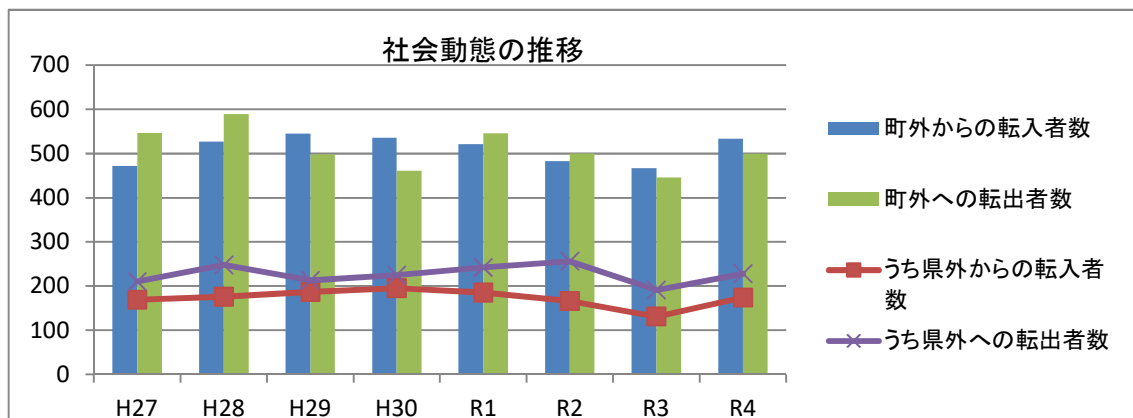
年次	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
出生数	153	117	151	127	130	120	133	144
前年比	9	▲ 36	34	▲ 24	3	▲ 10	13	11
合計特殊出生率	2.26	1.59	2.15	1.84	1.89	1.65	1.84	1.84
合計特殊出生率(鳥取県)	1.65	1.6	1.66	1.61	1.63	1.52	1.51	1.51



2 社会動態の推移

【社会動態の推移】

年次	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
社会増減	▲ 75	▲ 62	47	74	▲ 25	▲ 17	21	34
町外からの転入者数	472	527	545	535	521	483	467	533
町外への転出者数	547	589	498	461	546	500	446	499
うち県外転入増減	▲ 41	▲ 72	▲ 26	▲ 30	▲ 57	▲ 90	▲ 60	▲ 54
うち県外からの転入者数	169	176	187	195	185	166	131	174
うち県外への転出者数	210	248	213	225	242	256	191	228



出典: 出生数、死亡数、転入出者数…「鳥取県の人口推計」
合計特殊出生率…県福祉保健課が算出

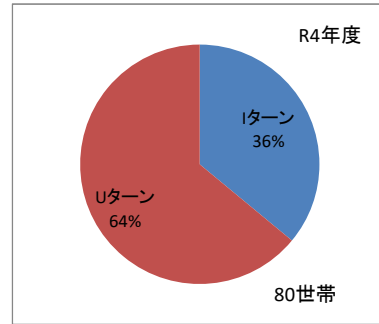
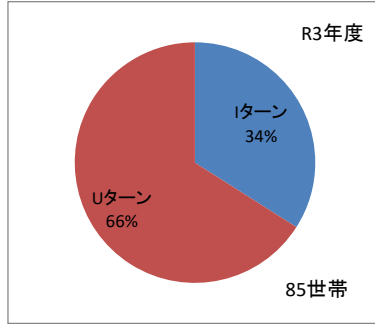
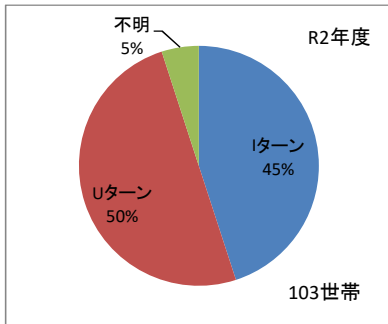
湯梨浜町における移住の傾向(参考データ) ※移住者向けアンケートによる

資料2

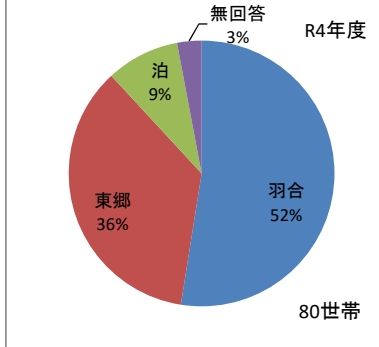
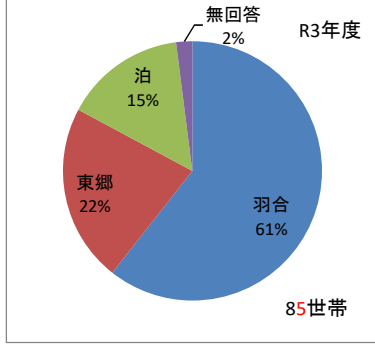
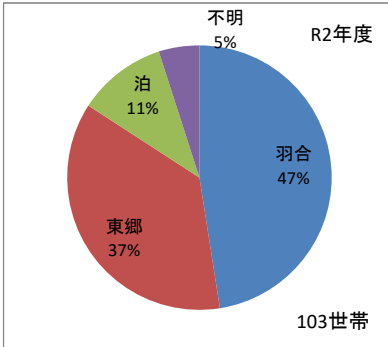
●県への報告数(参考値)

	R2	R3	R4
世帯数	103	85	80
人数	134	104	100

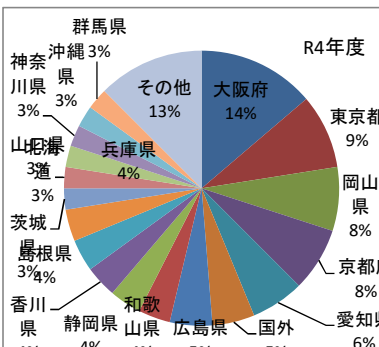
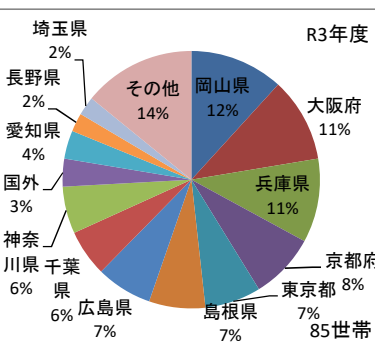
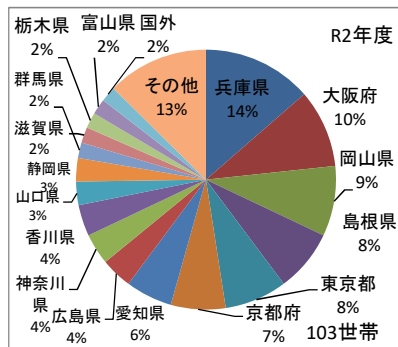
●県外からの移住 Iターン、Uターンの割合



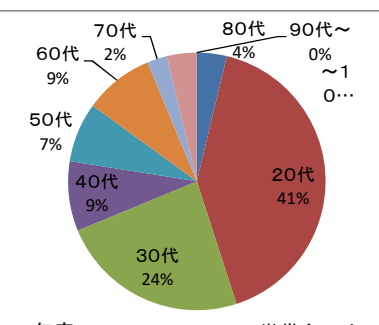
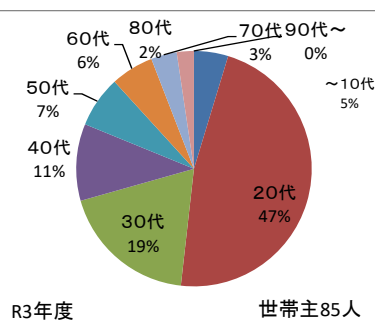
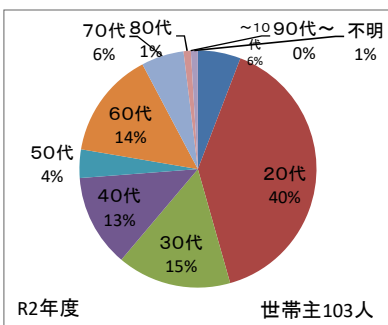
●県外からの移住者 転入先地域の割合



●移住前の住所



●移住者の年代

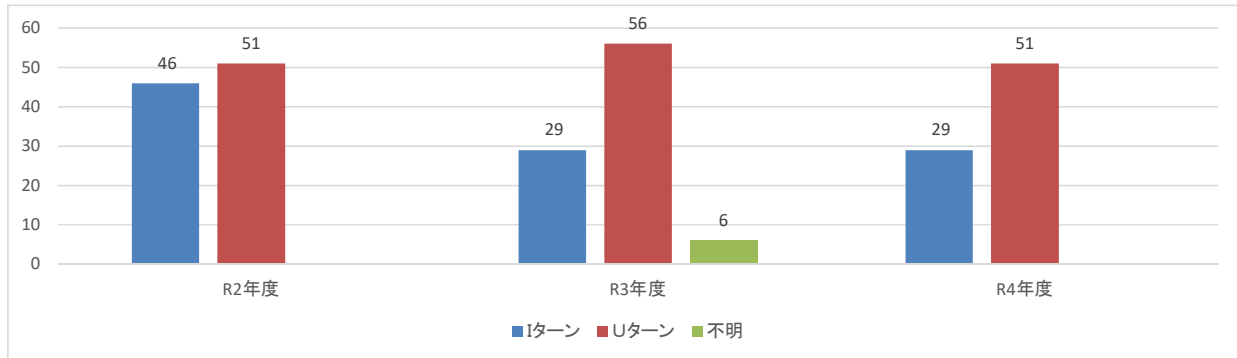


湯梨浜町における移住の傾向(参考データ) ※移住者向けアンケートによる

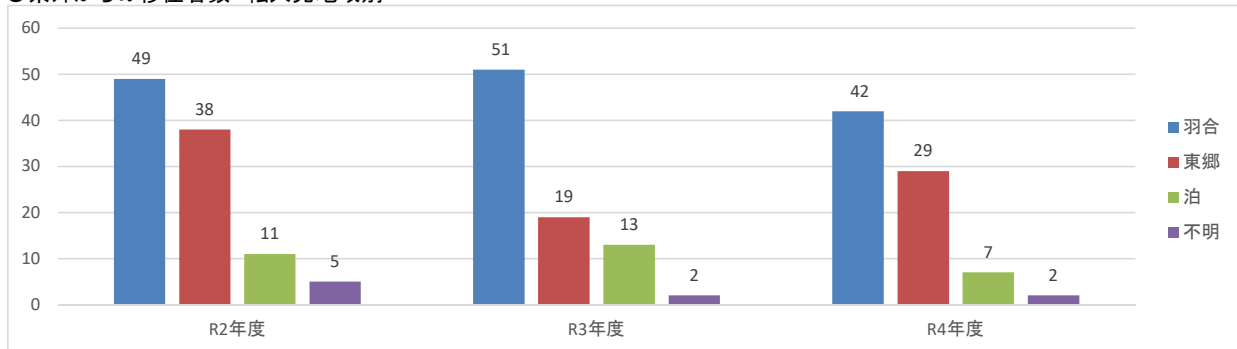
●県への報告数(参考値)

	R2	R3	R4
世帯数	103	85	80
人数	134	104	100

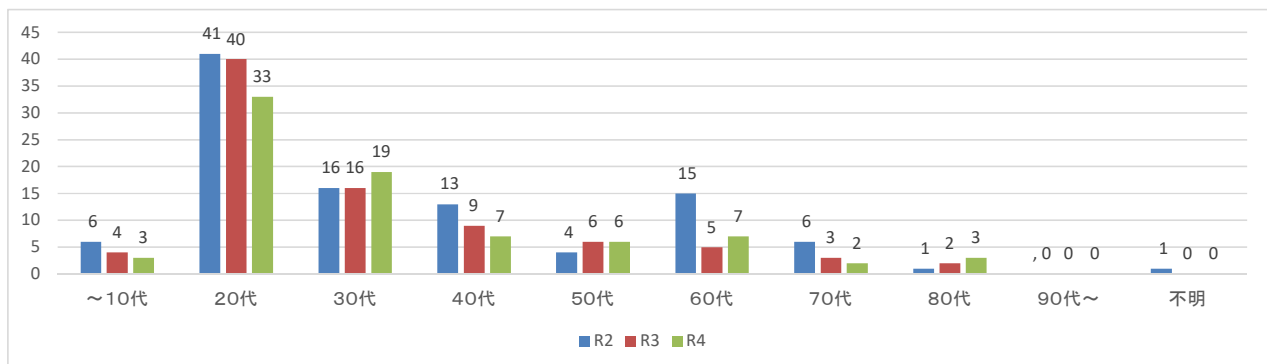
●県外からの移住 Iターン、Uターン者数



●県外からの移住者数 転入先地域別



●移住者の年代別移住者数推移



湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況の概要(令和4年度)

1. 重要業績評価(KPI)の状況

(1)基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち

- 1)温泉宿泊客数が新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降減少していましたが、R4年度はコロナ前の7割まで回復しました。雇用情勢については有効求人倍率が増加傾向にある中ですが、ハローワークを通じた新規就業者数の増加には至っていません。
- 2)新規就農者並びに認定農業者は目標に対して順調に増加していますが、二十世紀梨をはじめとする特産梨の栽培面積は、生産者の高齢化や減少により、年間1割程度減少しています。高値販売が期待される県の奨励新品種への新改植を補助制度で支援していますが、全体の栽培面積としては新改植面積以上の廃園があるため減少しています。
- 3)東郷湖シジミの漁獲量は、近年稚貝の生育不良が確認されており、5年前と比較して65%程度に減少しています。温暖化の影響とも考えられています。漁協と県栽培漁業センターが連携し塩分濃度調整等により対策を検討していきます。
- 4)観光客数が減少している中、東郷湖でのドラゴンカヌーや発祥スポーツのグラウンド・ゴルフを体験する教育旅行の利用者が増加しています。観光協会が中心となって進める滝床料理等の着地型観光商品の利用者も増加しており、資源を活かした体験型観光の需要が伸びています。
- 5)商工業者への支援制度を活用する事業者が増えています。独自施策のチャレンジショップ支援事業やR2年度新設の創業・販路開拓支援事業などを活用する事業者が昨年度よりさらに増加して目標を上回る状況です。コロナ禍収束を見据えて町内商工業者の新規開拓・投資意欲が旺盛となっています。事業承継に取り組む事業者数は商工会による支援により順調に推移しているものの、昨年よりは減少となりました。

(2)基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち

- 1)合計特殊出生率は新型コロナウイルス感染拡大以降、国・県とも減少傾向にある中で、本町は直近公表数値(R3年)において1.84と、急減した前年の1.65に対して増加しました。出生数についても、R3年・4年度で増加に転じ年間目標150人に近い数に回復しています。
- 2)家庭子育て支援を進める中で、昨年度減少した乳幼児の家庭保育率がR4年度は再び増加しました。出生数の増加が要因とも考えられ、引き続き家庭保育が可能な世帯に対しては家庭保育の重要性を啓発するとともに、共働き世帯が増加する中で多様な保育ニーズに対応できる支援制度の充実を図る必要があります。第3子以降の出生数は順調に増加しています。
- 3)町立小中学校においてふるさと教育の充実に取り組む中、児童生徒のアンケート調査結果で「住んでいる地域や湯梨浜町が好き」とする割合が増加しています。
- 4)男女共同参画推進において、就業環境改善に向けて県認定企業とイクボス宣言企業が新たに1社ずつ認定されました。ゆりはま男女共同参画プランの目標設定に対して順調に推移しています。

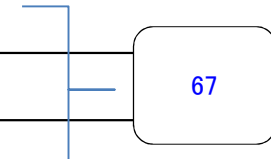
(3)町民みんなが創るまち

- 1)人口移動の現状としては、県外からの転入者数は目標には及ばず伸び悩みの傾向ですが、県内移動も含めた社会増減は、県内からの転入者数が引き続き多く推移しているため、全体としては社会増となっています。
- 2)空き家バンク登録物件の成約件数は伸び悩んでいます。空き家が増加傾向の中、掘り越しを進めて、登録物件を増やして活用する必要があります。
- 3)若者・子育て世代の定住支援制度を活用しての移住件数が増加しており、移住者増加の要因になっていると考えられます。R4年度実績31件の地区別内訳は、若者夫婦・子育て世代住宅支援補助金が、羽合地区19件、泊地区2件、東郷地区5件で、3世代同居世帯住宅支援補助金が、東郷地区5件です。
- 4)協働のまちづくり推進において、R4年度は新たに住民ボランティアグループ3団体が登録を受けて活動を開始しました。活動団体数が順調に増加しており、支援制度を活用したボランティア活動件数も増加しています。NPO組織の活動については、R3年度設立の「特定非営利活動法人とまり」のみの活動となっています。

2. 具体的事業の取組状況

評価が達成済あるいは計画どおり以上に進んでいる項目は約68%(67/98事業)

評価区分	3年目
A: 達成済、事業完了	44
B: 計画以上に進んだ	0
C: 計画どおりに進んだ	23
D: 計画より遅れた	28
E: 未着手、未実施、先送りなど	3
合計	98

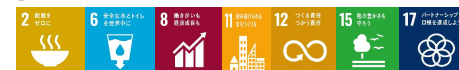


第 2 期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略
重要業績評価指標（K P I）の状況

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち

《SDGsの関連目標》



●数値目標(令和4年度)

目標指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課	
			R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等			
温泉宿泊客数	今後も現状の宿泊客室数を維持することを前提に、国内交流人口の減少が見込まれる中ではあるが、教育旅行やコンベンションの誘致、インバウンドの促進など多角的な取り組みにより、R1実績を上回る宿泊者数を目指す。	【年間】 135,662人	67,068人	60,584人	98,999人				旅館組合宿泊客数報告による。(R4.4~R5.3)	17万人 (年間)	産業振興課
新規就業者数 (常用雇用)	今後の労働力人口の減少と現在の雇用情勢の継続による減少と、地方創生企業支援金・移住支援金事業による東京圏からのUIJターンによる起業、就業者の増加により、現状維持を見込む。	159人	129人	144人	131人				町民が町内外の企業等に就職した常用雇用者数。ハローワーク倉吉から情報提供。 R4.4~R5.3まで	200人 (年間)	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○二十世紀梨等の特産物を活かした「果物大国」の推進 ○新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進 ○農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓 ○遊休農地及び耕作放棄地解消への対策 ○東郷池や日本海の豊富な海産物を活かした漁業の振興 	梨栽培面積	急峻で生産性の低い二十世紀梨園の減少に対し、平坦で生産性の高い新品種も含めた梨園を増やし、全体面積をR1年度対比1割減の面積で留める。 目標面積 梨全体130ha 二十世紀梨70ha その他品種60ha	138ha	125ha	112ha	100ha			JA、東郷果実部により令和4年度産の面積を集計。 二十世紀梨65ha その他35ha 計100ha	梨全体 130ha	産業振興課
		梨新品種への改植・新植	R1目標では、スーパー梨団地や松崎駅南団地の新植により目標を達成した。今後も県奨励品種の積極的な導入を支援し、上段梨全体130haを維持するために年間1haの増加を図っていく。	2.48ha 【累計】 27.9ha	新植0.76ha 改植0.20ha 【累計】 27.7ha 累計は廃園により減	改植0.52ha 【累計】 27.5ha 累計は廃園により減	改植0.78ha 【累計】 20ha 累計は廃園により減			新品種は「新甘泉」、「王秋」。新改植は鳥取梨生産振興事業補助金を活用した植栽面積で累計値の内数。累計値は年次別品種別面積表(東郷果実部)による。	新品種 5.0ha	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
農 林 水 産 業 の 振 興	○二十世紀梨等の特産物を活かした「果物大國」の推進 ○新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進 ○農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓 ○遊休農地及び耕作放棄地解消への対策 ○東郷池や日本海の豊富な海産物を活かした漁業の振興	新規就農者	就農相談件数は毎年一定数あり、梨産地再生プラン等による就農者確保や支援に積極的に取り組み、国・県事業活用者を年2名ずつ増やす。	2人 【累計】 16人	3人 【累計】 19人	1人 【累計】 20人	2人 【累計】 22人			親元就農研修修了者1人 認定新規就農者1人	新規就農者 10名増	産 業 振 興 課
		認定農業者 (家)数	既存農業者への声掛け、新規就農者の経営発展などで新たな認定農業者を年2名ずつ増やす。	1経営体 【累計】 47経営体	3経営体 【累計】 50経営体	3経営体 【累計】 53経営体	6経営体 【累計】 59経営体			新規認定6経営体	新たな認定 農業者 10名増	
		GIマーク、商標権、意匠権等の取得 件数	GI申請に向けた準備を進めている「東郷梨二十世紀」の認証と、商標権未取得の農産物(野花梅、とまり美人等)について取得に向けて継続して取り組む。	0件 【累計】 1件	0件 【累計】 1件	0件 【累計】 1件	0件 【累計】 1件			令和2年10月にGIマーク「東郷二十世紀梨」を農水省に申請済。農水省の指導により、鳥取梨で取得することとなった。(全農申請)	3件	
		利用権設定 面積	農業者の高齢化・後継者不足により、耕作を依頼される農地は増えると見込まれることから荒廃農地の発生を防ぐため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積を年8haずつ増やす。	5ha 【累計】 264.9ha	3ha 【累計】 267.8ha	5ha 【累計】 273.0ha	4.3ha 【累計】 277.3ha			農地基本台帳より(参考) R4年 設定した認定農業者5人(1人当たり面積:0.9ha)	利用権設定 面積 【累計】 300ha	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
農林水産業の振興	○二十世紀梨等の特産物を活かした「果物大國」の推進 ○新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進 ○農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓 ○遊休農地及び耕作放棄地解消への対策 ○東郷池や日本海の豊富な海産物を活かした漁業の振興	シジミの漁獲量	R1目標の成果としてH28から連続して120トン以上の漁獲が続いてきた。しかし自然環境の変化により、生息数の減少が確認されている。水質管理により生産量をあげていき、計画期間の累計を560トンとする。(栽培漁業センターと協議) R2～3 100t/年、R4～6 120t/年	95t	74t	78t	79t			東郷湖漁協から聞き取り R4年度年の漁獲量	【累計】 560トン	産業振興課
		漁業経営体数	高齢化により経営体の減少が進むが、定置網漁業や朝市の開催、陸上養殖で港周辺を活性化、沿岸漁業の魅力発信に努め、県の補助制度である独立型漁業研修事業を活用しながら、新たな経営体の育成を図る。	0経営体 【累計】 40経営体	1経営体 【累計】 41経営体	△4経営体 【累計】 37経営体	1経営体 【累計】 38経営体			38経営体 昨年比 1増 (県漁協泊支所30、羽合漁港管理組合8経営体)	現状維持 40経営体	
観光産業の振興	○「グラウンド・ゴルフ」や「ウォーキング」など本町の特性を活かし、国内はもとよりインバウンドを推進 ○はわい温泉・東郷温泉を活かした観光地としての魅力向上(滞在型観光・周遊観光の推進) ○天女のふる里づくり事業による、交流人口の増加と地域の活性化の推進 ○観光客に対応したWi-Fiの整備、誘客キャンペーンなどの推進(多言語対応、利便性の向上) ○戦略的な情報発信と着地型や体験型の観光メニュー造成、誘客	海外からのイベント参加者数	(グラウンド・ゴルフ)トップセールス他海外へPRを行い新規参加国を増やすとともに、これまで参加している国の継続した参加を見込む。年間10か国の参加を目指す。合わせて新規参加国を5年間で10か国を目指す。(内数) (ウォーキング) 済州オルレとの「友情の道」協定をR2.11に締結した。締結後の相互PRにより済州オルレ関係国(韓国)からの来町を見込む。	■GG 149人 ■天女 ウォーク 0人 【累計】 816人	■GG 0人 ■天女 ウォーク 0人	■GG 0人 ■天女 ウォーク 0人	■GG 5人 ■天女 ウォーク 0人			(グラウンド・ゴルフ国際大会)新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国規制により、国内在住外国人による交流大会を開催した。 (天女ウォーク) 渡航制限や、航空便数の減少等による影響により、国外からの参加者0人。	【累計】 2296人 (1480人増)	生涯学習・人権推進課／健康推進課
		海外からのイベント参加国数	(グラウンド・ゴルフ)トップセールス他海外へPRを行い新規参加国を増やすとともに、これまで参加している国の継続した参加を見込む。年間10か国の参加を目指す。合わせて新規参加国を5年間で10か国を目指す。(内数) (ウォーキング) 済州オルレとの「友情の道」協定をR2.11に締結した。締結後の相互PRにより済州オルレ関係国(韓国)からの来町を見込む。	■GG 8か国 ■天女 ウォーク 0か国 【累計】 49か国 【実参加国 累計】 22か国	■GG 0か国 ■天女 ウォーク 0か国	■GG 0か国 ■天女 ウォーク 0か国	■GG 2か国 ■天女 ウォーク 0人			(グラウンド・ゴルフ国際大会)新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国規制により、国内在住外国人による交流大会を開催した。 (天女ウォーク) 渡航制限や、航空便数の減少等による影響により、国外からの参加者0人。	【累計】 109か国(60 か国増) 【実参加国 累計】 32か国(10 か国増)	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
観光産業の振興	○「グラウンド・ゴルフ」や「ウォーキング」など本町の特性を活かし、国内はもとよりインバウンドを推進 ○はわい温泉・東郷温泉を活かした観光地としての魅力向上(滞在型観光・周遊観光の推進) ○天女のふる里づくり事業による、交流人口の増加と地域の活性化の推進 ○観光客に対応したWi-Fiの整備、誘客キャンペーンなどの推進(多言語対応、利便性の向上) ○戦略的な情報発信と着地型や体験型の観光メニュー造成、誘客	外国人宿泊者数	H26(5,303人)～H30(6,689人)の5年間の増加率126%を用いて算出。 直近H30の実績6,689人×増加率1.26≒R6目標8,500人	【年間】 4,018人	10人	29人	350人			旅館組合宿泊客数報告による	年間8,500以上	産業振興課
		着地型観光商品利用者数	令和元年度は国際情勢や渡航手段の運休により韓国ツアーの客足が激減し、実績も異例の低い数字となるが見込まれるため、直近の実績であるH30年度(1,724人)を基準とし、20%増の2,000人を目標とする。	【年間】 1,155人	1,423人	3,334人	3,930人			観光協会実績報告により教育旅行(ドラゴンカヌー・グラウンド・ゴルフ) 3,070人 滝床料理 105人 その他 755人 計 3,930人	年間2,000以上	
商工業の振興	○事業所の新設や新分野への進出、新製品開発、6次産業化等に対する支援 ○地元資源を活用した町内商工業者の振興と活性化の推進 ○ICTを活用したコンテンツ系企業など企業誘致の推進 ○商工団体など関係機関と連携した事業承継の推進	支援制度を活用した事業者数	R1実績見込みに、地方創生起業支援金による東京からのUIJターンによる起業を加えて設定する。	8件 【累計】 32件	7件	9件	15件			■雇用促進奨励金=0件 ■チャレンジジョブ支援奨励金=3件 ■創業・販路開拓支援補助金=9件 ■地域産業資源活用事業補助金=3件	5件 【累計】 25件	産業振興課／デジタル・みらい戦略課
		事業承継に着手した事業者数	引き継ぎに向けた取り組みを始める事業者を年間1事業者ずつ増加させることとして設定する。	-	5件	4件	2件			湯梨浜町商工会による事業承継の個別支援件数。	2事業者 【累計】 10事業者	
雇用の推進	○地場産業の振興、起業家支援、企業誘致や雇用奨励制度などによる雇用の創出 ○就職情報提供による企業と学生とのマッチング促進 ○高齢者の経験や知識を活用した就労の支援	支援制度を活用した雇用人数	R1実績見込みに、地方創生移住支援金による東京からのUIJターンによる就業を加えて設定する。	4人 【累計】 14人	1人	3人	0件			雇用促進奨励金=0人	3人 【累計】 15人	

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち

《SDGsの関連目標》



●数値目標(令和4年度)

目標指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績				目標値 (R6)	担当課
			R2	R3	R4	R5		
合計特殊出生率	H30の国の合計特殊出生率1.42、県1.61で年々減少傾向にあることから、現状維持を目標とする。	1.84 (日本人人口1.88)	1.89 (日本人人口1.94)	1.65 (日本人人口1.70)	1.84 (日本人人口1.88)		算出根拠等 令和4年度中に県が公表した令和3年分の合計特殊出生率。厚生労働省から交付された人口動態調査結果を基に、鳥取県福祉保健課が算出したもの。令和3年中(R3.1.1～R3.12.31)の女性人口、出生数が算出基礎数値となっている。	子育て支援課
出生数	過去5年出生数平均134人。出生数はわずかに減少傾向にあることから、第1期当初(H27)の出生数維持を目標とする。	127人	118人	131人	144人		令和4年度中(R4.4.1～R5.3.31)の出生数。本町健康管理システム(住基連動)データによる。 ※5.3.31時点	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
子育て環境の推進	<p>○安心して子育てができる保育サービスの充実など環境整備の推進(子育て世代の経済的な負担の軽減)</p> <p>○妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を行うワンストップ化を推進</p> <p>○放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実、開かれた学校づくりなど、地域で子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりの推進</p> <p>○子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える教育環境づくりの推進</p> <p>○地域の中で育ち、湯梨浜のすばらしさを体感し、ふるさとに愛着を持ち大切に守っていかうとするふるさと教育の推進</p> <p>○仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの環境づくりを事業者とともに推進</p>	2歳未満児を家庭で子育てする率	年度末時点において、2歳未満児を家庭で子育てする率を70.3%以上とする。H30年度末時点において67.3%、年間0.5%増とし、今後6年間で3%増とする。	82.67%	78.17%	67.70%	75.52%			令和4年度末時点において、2歳未満児のうち、家庭で子育てをしている者の割合とした。 令和5年3月31現在、2歳未満児は286人。内入園児数70人。差引人数(未就園児)216人。家庭で子育てする率75.52%。	70.3% (2歳未満児の家庭子育て率)	子育て支援課
		第3子以降出産数	過去5年間で目標値の年間30人を上回ったのは平成29年度のみであり、H26～R1の6年間についての平均出生数は28.8人であったため年間での目標値を引き続き30人とし5年間での合計を150人とする。	26人 【累計】145人	32人 【累計】32人	39人 【累計】71人	42人 【累計】113人			令和5年度3月末時点で祝金の支給決定、支払いした件数	150人	
		こども園待機児童数	待機児童解消を目指すことを目標とする。	4人	0人	0人	0人			保育所等利用待機児童数調査に準ずる	0人	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課	
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等			
子育て環境の推進	○安心して子育てができる保育サービスの充実など環境整備の推進(子育て世代の経済的な負担の軽減) ○妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を行うワンストップ化を推進 ○放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実、開かれた学校づくりなど、地域で子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりの推進	自主学習の広場利用者数	【小学生】 各教室20人程度の児童(対象学年の児童数の20%程度)を想定している。(泊小の20%程度は10人程度) 【中学生】 各年とも対象となる中学1年生全体人数の20%の参加を目標に取り組んでいく。対象生徒数は約130~150人程度である。	小学生 57人 中学生 25人 【累計】 小学生 259人 中学生 83人	小学生 52人(対象児童の21.2%) 中学生 15人(対象生徒の約10%)	小学生 60人(対象児童の24.8%) 【累計】 112人 中学生 18人(対象生徒の12%) 【累計】 33人	小学生 53人(対象児童の22.2%) 【累計】 165人 中学生 22人(対象生徒の14%) 【累計】 55人			ゆりはま自主学習の広場、地域未来塾を利用した小学生及び中学生の利用者数	小学生 250人 中学生 100人	教育総務課	
	○子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える教育環境づくりの推進 ○地域の中で育ち、湯梨浜のすばらしさを体感し、ふるさとに愛着を持ち大切に守っていかうとするふるさと教育の推進	ふるさとを愛する児童生徒の割合	アンケートを実施し、「住んでいる地域や湯梨浜町が好き」の割合92%以上をめざす。設定根拠:昨年度のアンケート結果「地域や町が好き」の割合 83.4%	87.4%	91.8%	92.0%	92.9%			アンケート調査:12月実施(小3~中3)	住んでいる地域や湯梨浜町が好き92%以上		
	○仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの環境づくりを事業者とともに推進	鳥取県男女共同参画推進企業の認定企業数	第4次ゆりはま男女共同参画プランにおいてR5年度の目標値を20社以上(単年度換算では1社以上)としていることからその目標値にR6年度分2社を加えた。	1社 【累計】 16社	0社 【累計】 16社	2社 【累計】 18社	1社 【累計】 19社			県からの通知による。	【累計】 21社		まちづくり企画課
		イクボス宣言企業数	第4次ゆりはま男女共同参画プランにおいてR5年度の目標値を15社以上としている。(現状7社)	-	6社 【累計】 13社	3社 【累計】 16社	1社 【累計】 17社			県のホームページによる。	【累計】 17社		

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
地域福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や個人に密着した健康づくりの推進 ○ボランティアとして地域の自主的な介護予防や健康づくり活動の指導や支援の推進 ○保健師等による定期的な訪問による、相談体制の充実を図る ○町民や移住者が健康で生涯活躍ができるまちを推進 	全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業に参画する民間事業者・団体数	参画団体を1年に1団体以上、合計5団体以上の参画団体増加を目指す。R1:30団体→R6:35団体	0団体 【累計】30団体	2 【累計】32団体	1 【累計】33団体	1 【累計】34団体			R4:福祉事業者1社がレークサイド・ヴィレッジゆりはまで事業開始まちづくり(株)会社出資者、レークサイド・ヴィレッジゆりはま開発事業関連企業数等	35団体	デジタル・みらい戦略課
		食と健康のまちづくり事業による測定数値改善割合	参加者の体組成計データ抽出により、年初回と年末尾との測定結果(体脂肪率)を比較し、改善された者の割合を7割以上とする。	55.32% 【52人/94人】	40.6% 【134人/330人】	39.8% 【163人/410人】	35.9% 【191人/532人】			年度初回の測定値と直近の測定値を比較。 ※比較データがない者(年間1回のみの測定者など)については除外した。	70%以上	健康推進課
結婚の出会いの場づくりと情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚を希望する男女の出会いの機会を創出する縁結び支縁員の活動を支援するとともに情報提供を行い、少子化・定住化対策の推進 ○出会いや交流機会が広がるよう、広域連携を含めた出会いの場づくりの推進 	結婚支援事業による婚姻件数	鳥取中部マッチングによりマッチングできる機会が増えることとなるため、年1件の増を見込む。	0件 【累計】1件	0件 【累計】1件	0件 【累計】1件	0件 【累計】1件			婚姻なし	【累計】6件	まちづくり企画課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち

《SDGsの関連目標》



●数値目標(令和4年度)

目標指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績					目標値 (R6)	担当課	
			R2	R3	R4	R5	R6			算出根拠等
県外からの IJUターン者数	H27～R1の5年間の累計が900人を超過する見込み。これまで1年あたり170人だった目標を185人に増やし、引き続きIJUターン者数の維持・増加に努める。	195人 【累計】 922人	165人	136人	159人			(令和4年4月～令和5年3月)男性:86人、女性:73人 (町民生活課住基データより)	925人	デジタル・みらい戦略課
転入転出異動	①H27～R1の5年間で均衡に近い数字となっている ②年毎のIJUターン者数は微増 ③転出者数が減っていない ④人口ビジョンでは減少が見込まれる、の4点から、R2～R6の5年間の累計の均衡を目標とする。	△25人	△17人	21人	34人			(1月～12月) 転入:533人、転出:499人 (鳥取県統計課「鳥取県の推計人口」より)	均衡 【累計】	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
移住定住の推進	<p>○多様な移住ニーズに対応する相談体制の充実やIJUターンの促進に向け広く本町の魅力を発信</p> <p>○若者夫婦や子育て世代の住宅支援をはじめ、町内への移住や定住を促進</p> <p>○空き家を活用して移住希望者が求める住まい環境づくりを推進</p> <p>○移住定住希望者が本町の暮らしを体験できるよう、お試し住宅の設置や環境づくりを図る。</p> <p>○鳥取大学等との連携による「地(知)の拠点COC+」事業に参画し、地域の活性化・定住化につながる人材の育成を図る</p>	空き家バンク成約件数	<p>1期の目標であった年間4件増を継続し、R6目標値を累計で36件とする。ホームページによる速やかな情報提供を引き続き行うとともに、みらい創造室に配置した地域おこし協力隊による空き家掘り起しの取り組みとの連携により、空き家バンクへの物件登録件数を増やしていく。</p>	3件 【累計】13件	3件 【累計】3件	4件 【累計】7件	1件 【累計】8件			<p>空き家バンク成約実績</p> <p>■R4成約実績 1件</p> <p>■登録物件数 10件</p>	【累計】20件 (R2～R6)	デジタル・みらい戦略課
		若者・子育て世代の移住件数	<p>H27年度～R1年度の累計見込である94件を5年(1期分)で割った年約18件の増加を見込む。</p> <p>東郷・泊地域などの中山間地域について、HPや広報紙だけでなく、住宅メーカーへのPRにより移住の促進を図る。</p>	22件 【累計】91件	19件 【累計】19件	25件 【累計】44件	31件 【累計】75件			<p>実績(3/31現在)</p> <p>◆若者夫婦・子育て世代 交付決定:26件</p> <p>◆3世代同居世帯 交付決定:5件</p> <p>◆移住定住 交付決定:0件</p>	【累計】90件 (R2～R6)	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	設定の考え方	現状値 (R1)	実績						目標値 (R6)	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6	算出根拠等		
ま ち の に ぎ わ い 創 出 や 拠 点 の 形 成	○町民や団体が主体となつて創意工夫による魅力的な地域づくり活動を支援 ○災害に強いまちづくりを進めるため、地域住民が主体的・意欲的に取り組む防災対策を推進 ○いつでも、誰もが集える拠点を整備するためバリアフリーなど環境づくりを推進 ○分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぐ「小さな拠点」づくりを推進するほか、企業等と連携した移動販売や買い物支援など多機能なサービスの充実を図る ○地域に伝わる伝統芸能活動や文化資源の活用による地域振興 ○ICTの急速な進化がもたらす社会への対応 ○地域資源を有効活用した「癒しの地域づくり」の推進 ○温泉熱・風力・太陽光など自然エネルギーの利活用を図る ○環境・健康づくり・福祉・教育等様々な分野における団体の育成を図り、自助・共助を推進するほか、住民参画による行政推進を目指す ○地域課題の解決や将来的な移住への裾野を拡大するため、地域住民との交流や町との関わりを継続する関係人口の創出、拡大を目指す	新規自主防災組織取組件数	町内全集落における自主防災組織の設立を目標とする	71件	0件	0件	0件			自主防災組織設立実績	75件	総務課
	集会所バリアフリー件数	集会所バリアフリー改修について、前期の19件に加え、25件増加(年5件の増)を目標として取り組む。	19件	6件 【累計】 25件	5件 【累計】 30件	3件 【累計】 33件			平成27年度 3地区 28年度 6地区 29年度 4地区 30年度 3地区 令和元年度 3地区 2年度 6地区 3年度 5地区 4年度 3地区 計 33地区	25件 【累計】 44件	総合福祉課	
	小さな拠点づくりにおける地域活動団体の設立	当初は泊地域での買い物機能の確立を目標としていたが、R2年度地域協議において店舗設置は行わず移動販売業者の支援を行う方針となり目標を地域活動団体の設立に変更し支援する。	0団体	0団体	1団体	0団体			小さな拠点(買い物機能)運営団体設立に向けて、地域住民が協議を行ったが、店舗設置は行わず、新規移動販売事業者の支援を行う方針となった。R3に地域活動団体が設立された。	1団体	デジタル・みらい戦略課	
	温泉熱エネルギー利用施設数	引き続き国庫補助金や先進事例等の情報収集に努めながら、事業可能性のある有効な活用分野を模索していく。	0施設	0施設 【累計】 3施設	0施設 【累計】 3施設	0施設 【累計】 3施設			増減なし	【累計】 4施設	まちづくり企画課	
	NPO法人、ボランティアグループの数	団体登録や補助申請の手続きの簡素化も検討して、1期の当初の目標であった7団体の増を見込む。	1団体 【累計】 48団体	2団体 【累計】 50団体	1団体 【累計】 51団体	3団体 【累計】 54団体			ボランティア団体の年間登録件数は3件と、近年では最も多い結果となった。	【累計】 55団体		

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略

具体的事業の取組状況

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	KPI			担当課	
				決算額	目標	達成率		評価
1 湯梨浜町総合戦略策定事業	湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業を着実に実施していくとともに、成果検証を行い改善を図っていく。 ◆総合戦略会議、成果検証会議委員報償金 戦略会議2回開催予定 44千円 ◆報告会、説明会、研修会への参加旅費 216千円 ◆郵券料 13千円 令和元年度に策定した第2期総合戦略に関する事業の着実な実施のため、成果検証のための会議を開催していく。	273	■5月7日にゆりはま未来づくり本部会議を開催し、令和3年度実績及び令和4年度計画について検討した。 ■6月1日にゆりはま創生総合戦略会議を開催し、令和3年度実績及び令和4年度計画について審議した。併せて、令和2年度及び令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業の効果検証も行った。 ■6月13日に第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと総合戦略を改訂した。 ■10月7日にゆりはま未来づくり本部会議を開催し、令和4年度実績及び令和5年度事業実施方針について検討した。 ■12月5日にゆりはま創生総合戦略会議を開催し、令和4年度実績及び令和5年度事業実施方針について審議した。併せて、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略について情報共有した。	186	総合戦略会議、成果検証会議を各1回以上開催する	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 計画どおりに開催し、目標を達成した。	デジタル・みらい戦略課
2 農産物販路拡大及びブランド化推進事業	・二十世紀梨販路拡大PR事業 コロナ禍および新型コロナウイルス感染症拡大の終息を見据えて進物用パンフレットの内容などを再検討し、JA東郷果実部で県の他事業を活用して作成していく。販路拡大、単価増額については、リモート形式を活用した販売PRを行い、増収につなげる。 【販売PRイベント】 観光大使活動謝金 12,000円 旅費 45,000円 PR用梨 10,000円	67	新型コロナウイルス感染者増加のため初販イベント(大阪)が開催されなかった。 ガイナーレ鳥取ホームタウンデーを利用して梨を配布し、PRを行った。	14	露地二十世紀梨の販売額前年産比1%増 (R3販売額668,877千円)	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 感染拡大防止のためやむを得ない対応であった。露地二十世紀梨のR4販売額は709,841千円で目標を達成。	産業振興課
3 鳥取梨等生産振興事業(農業生産現場強化事業)1	・鳥取柿ぶどう生産振興事業 鳥取県が新規栽培を推奨している新品種(輝太郎、シャインマスカット)への新植、それに伴う園地の整備(ハウス新設、果樹棚、園内道、かん水施設等)、育成管理を支援する。 醸造用ぶどう新植300千円(10a)×1/2=150千円 育成促進対策(新植等)94千円(10a)	244	醸造用ぶどう苗189本を購入し、約8aに新植した。またぶどう灌水設備設置、シャインマスカット苗木購入などを支援。 補助金総額1,015,793円。	1,016	柿、ぶどう等の新植面積の10a増	160%	【評価:A 達成済又は事業完了】 醸造用ぶどう新植8a、シャインマスカット新植8aを行い、計16ha。目標を達成。	産業振興課
4 鳥取梨等生産振興事業(農業生産現場強化事業)2	・鳥取梨生産振興事業(地方創生) 県が推奨する新品種(新甘泉、王秋など)を中心に栽培に必要な資材(苗木、土壌改良剤等)、施設(果樹棚、かん水施設、園内道、スピードスプレーヤーなど)の整備を支援。新品種の植栽を伴う場合は2/3(県1/2+町1/6)、既存品種(ジョイント栽培)が中心の場合は1/2(県1/3+町1/6)。補助対象者は町内で梨を栽培している農業者(認定農業者は個人で取組可)または農業協同組合。 新甘泉等特別対策10,567千円、ジョイント栽培拡大事業2,575千円、低コスト・体制強化事業4,099千円	17,240	事業費25,203,260円に対し、15,987,491円を補助。「新甘泉」特別対策事業として新改植78.1a、ジョイント栽培拡大事業として幸水5a、低コスト・体制強化事業として乗用モア1台、薬採取機1台、SS2台を整備。	15,988	新品種の新改植0.5ha	156%	【評価:A 達成済又は事業完了】 新改植が78aあり、目標を達成できた。	産業振興課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
5 湯梨浜版担い手認定	<p>○湯梨浜町担い手ステップアップ支援事業 【対象者】1認定農業者、2準認定農業者、3認定新規就農者、4準認定新規就農者、5集落営農組織 【支援内容、補助率等、対象者】 ○就農奨励金:就農3年以内の対象者に定額30万円(予算額300千円)、4 ○新規就農者住宅家賃補助:町外から転入する就農者に家賃上限2万円を補助(予算額240千円)、3・4 ○中古機械導入補助:中古機械導入費の1/3(上限10~50万円)を補助(予算額1,500千円)、1・2・3・4・5 ○農業機械修理補助:農業機械・施設の修繕費の一部を補助(5~30万円)(予算額1,241千円)、1・2・3・4・5</p>	3,281	<p>新規就農者住宅家賃補助:1件 120,000円 中古機械導入補助:1件 500,000円 農業機械修理補助:17件 2,595,000円</p>	3,215	<p>新たな認定農業者数 2名</p>	300%	<p>【評価:A 達成済又は事業完了】 認定制度の普及及び関係機関との連携により、新たに6件の新規認定(認定農業者)を行うことができた。</p>	産業振興課
6 中核的担い手農家育成奨励金交付事業(農業生産現場強化事業)	<p>【事業内容】 認定農業者あるいは新規就農者が町内の農地を3年以上借り受けた場合、奨励金を交付する。本町の農地を守るため、27年度から町外の認定農業者が借り受けた場合も対象としている。 町内者:2,000円/10a×年 町外者:1,000円/10a×年 予算額 R4.1月~12月契約見込み分 1,038千円</p>	1,038	<p>利用権設定面積 301,559㎡ 利用権設定筆数 246筆 利用権設定者数 164人 補助金の額 1,217,090円 [参考:1人当たり設定面積 約1,840㎡]</p>	1,218	<p>権利設定面積 21ha</p>	143%	<p>【評価:A 達成済又は事業完了】 30.16haの権利設定を行い、目標を達成。</p>	産業振興課
7 農林水産物等販売促進事業	<p>町内の農林水産物の商標権、意匠権等の取得や宣伝資材作成を支援する。 販売促進のための新規パッケージ作成を支援 予算:50千円(1/2補助・上限80千円) 販売促進にかかるチラシ、パンフレット作成費 予算:100千円(1/3補助・上限300千円) ブランド化を図るための商標権、意匠権等の取得を支援100千円(1/2補助・上限あり)</p>	250	<p>事業PRを行ったが、要望なし。</p>	0	<p>1件以上の宣伝資材作成を支援する</p>	0%	<p>【評価:E 未着手、未実施又は先送りなど】 事業利用要望がなかった。</p>	産業振興課
8 東郷湖漁業振興事業	<p>○東郷湖漁協漁業振興費補助金 【事業内容】漁協が実施する覆砂事業費を補助し、東郷池の水質浄化及びシジミの増殖を図る。 ◆補助金 267千円 ○内水面漁場環境保全事業補助金 【事業内容】東郷湖の浮遊ゴミ等の処理費を補助し、漁場環境を保全する。 ◆補助金 267千円</p>	534	<p>○東郷池覆砂事業 事業費:1,318,635円 補助金:266,000円 事業着手:R4.10.11 ○東郷池クリーンアップ事業 事業費:743,000円 補助金:247,000円 事業着手:R4.8.25</p>	513	<p>シジミ漁獲量 120t</p>	66%	<p>【評価:D 計画より遅れた】 湖内清掃や土壌改良によって水質浄化やシジミ増殖に努めたが、年間漁獲量は約80tにとどまった。R5年度は、県栽培漁業センターと連携し塩分濃度調整等の対応を計画。</p>	産業振興課
9 沿岸漁業活性化推進事業	<p>町内の漁業者の漁業経営改善を図るために、燃料高騰対策として輸送量コスト支援を行う。 ◆輸送コスト支援補助金 30,000箱×100円×1/2= 1,500千円</p>	1,500	<p>○輸送経費補助 交付決定:R4.4.1 事業費:988,900円 補助金:494,450円 燃油高騰対策として「輸送コスト支援補助金」の補助率を1/2に嵩上げ支援</p>	495	<p>新規漁業就業者1名</p>	100%	<p>【評価:A 達成済又は事業完了】 5月から1名の研修生を受入れ、新規漁業者の確保につなげることができた。</p>	産業振興課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
10 特産果物 生産振興 事業	町の特産品である、二十世紀梨、ぶどう、イチゴ、メロン、スイカ、ほうれん草、梅の生産を維持・拡大するため、県の補助事業とならない生産経費・修繕などについて、生産者を支援する。	4,931	JA生産部等へ事業取りまとめ行ったところ梨、ぶどう、メロン、ほうれん草、西瓜の部会及び認定農業者より、補助総額10,247,054円の要望があり、補助金4,841,636円となった。 スイカ:被覆2件、改修1件 梨:被覆5件、改修等2件 ぶどう:被覆14件、改修等4件 ほうれん草:被覆2件 メロン:被覆2件 認定農業者:苗木購入1件	4,842	設備導入支援 農家数 20戸	165%	【評価:A 達成済又は事業完了】 被覆材の張替えほとんどで、県事業では拾い出せなかった要望を拾い出すことができた。 要望とりまとめ状況(33経営体)より、達成率は100%を超える見込み。	産業振興課
11 森林環境 税関連事 業	事業予定 7,619,000円 管理不足による森林環境の悪化が懸念される中、森林経営管理事業や放置竹林対策事業を支援すると共に森林整備の推進を図る。 ◆森林経営管理事業関連 3,926千円 意向調査委託(宇谷地区:50ha)・管理権集積計画作成委託(小浜、筒地地区:45.02ha) ◆竹林対策事業関連 454千円 町放置竹林対策協議会1回・竹林管理講習会(ウラ止め・間伐) ◆森林整備事業関連 3,239千円→7,738千円 景観保全事業、美観地区形成事業など <令和4年9月補正追加> 森林景観事業(町負担25%)501千円 竹林対策・森林整備(町管理林道等竹木伐採)3,998千円 ※森林整備基金積立金 6,200千円 令和4年度森林経営管理事業推進面積50ha(宇谷地区) (R3意向調査回答面積(小浜・筒地地区) 45.02ha)	12,118	◎森林経営管理事業関連 業務委託契約(契約日:令和4年6月14日) 意向調査・森林調査文書発送済 進捗率:30% 意向調査:宇谷地区、80.82→80.39ha (送付先不明者が減の要因) 森林調査:小浜・筒地地区27.77→28.32ha 計画作成:10.43→0.39ha ◎竹林対策事業関連 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。 ◎森林整備関連 ・景観保全事業 出雲展望台周辺維持管理実施 契約済 ・美観地区形成事業 令和4年度実施範囲確認のみ実施し、翌年度以降、造林事業等を活用し林種転換を実施する 森林景観事業(尾崎氏庭園、埴見籠守神社) 実施面積:尾崎氏庭園0.06ha、埴見籠守神社0.08ha(内伐採0.04ha) 竹林対策・森林整備(白石林道、鉢伏林道、野花地区)実施内容:白石林道 枝払い等10.0m3、鉢伏林道 枝払等20.0m3、野花地区 伐採4本、枝折れ処理8本	12,979	森林経営管理事業推進 面積 50ha → 80.82ha	99.4%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 森林環境譲与税を財源として、森林整備及び竹林対策事業を推進できている。達成率は、99%以上を見込む。	産業振興課
12 ゆりはま農 作業体験ツ ア一事業	就農希望者に本町での農作業体験ツアーを提供する。費用助成することで参加を促し、将来的な移住就農へとつなげる。 交通費助成(片道相当) 1/2補助 56千円 宿泊費助成(3泊4日・お試し住宅) 37千円 着地型観光体験 4千円 ※いずれも4人を想定	97	新型コロナウイルス感染者の全国的な増加で、実施できなかった。	0	参加者数 4人	0	【評価:E 未着手、未実施又は先送りなど】 コロナ禍により実施できなかった。	産業振興課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
13 グラウンド・ゴルフ国際化及び潮風の丘聖地化の推進3	グラウンド・ゴルフの国際化のため、海外普及活動・WMG2021関西のPR・国際組織の運営協力や、用具海外販売を促進する。 ◆ルール普及1,325千円 マレーシア、スペイン ◆用具提供・販売4,461千円 全国から中古のクラブを収集するなどして、未普及国を中心に用具を贈呈するとともに、湯梨浜まちづくり(株)による用具販売を促進する。 ◆国際組織運営協力0千円 町国際大会時に国際グラウンド・ゴルフ連盟と連携して、参加国代表者会議等を開催する。	5,786	◆ルール普及0千円 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、トップセールスの実施を見合わせた。 ◆用具提供・販売4,458千円 都道府県GG協会に呼びかけてクラブ1330本、ボール944個を収集。高齢者健康増進施策としてGGを導入することを決定したモルディブ・ジェンダー省や、モンゴルナショナルグラウンド・ゴルフ連盟など7か国のGG協会等にクラブ421本、ボール360個を提供した。また、湯梨浜まちづくり(株)が30%offによる用具販売を実施しており、7か国5,136千円を売り上げた。	4,458	①海外からのイベント参加者数 240人 ②海外からのイベント新規参加国数 2カ国	0%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 10月に開催されたグラウンド・ゴルフ国際大会 YURIHAMA2022は国内在住者向けの大会となったため、目標は達成できなかった。例年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により活動を縮小せざるを得なかったが、各国GG協会等の代表者等にWMG2021関西の日程について町長からの書簡を送るなどして交流を維持したほか、用具提供・用具販売にて海外普及を後押しした。	デジタル・みらい戦略課
14 ウォーキングリゾート構想の推進及びインバウンドの促進1	ウォーキングリゾートとしてインバウンド化を目指すため、済州オルレとの「友情の道」協定を活用した相互PRにより、国内外の交流人口の増加と地域活性化を目指す。 《ウォーキングリゾート推進事業》 ◆特別旅費 0千円 ◆消耗品費 0千円 ◆通信運搬費 0千円 ◆筆耕翻訳料 0千円 ◆委託料 121千円 ◆使用料及び賃借料 1千円 ◆負担金 0千円 ◆補助金 0千円 計 122千円	122	□10月23日開催予定のゆりはま天女ウォークに済州オルレ関係者を招へいするため、関係機関と調整中。 □新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、渡航制限の緩和や変更を受けて、11月3～5日に済州島で開催される「済州オルレウォーキングフェスティバル」への参加に向けて調整中。 □事務局の相互訪問に留まらず、「友情の道」協定締結を契機に、将来的な町民交流につなげるための第一歩として、「済州オルレウォーキングフェスティバル」に参加する町民の海外渡航費の一部を助成するための経費を補正計上。 □コロナ禍による渡航制限等の影響により、「済州オルレウォーキングフェスティバル」への参加を中止とした。 □翌年度以降予定されているイベントへの招へいに向けて、コース整備等を実施した。	121	①海外からのイベント参加者数 240人 ②海外からのイベント新規参加国数 2カ国	0%	【評価:D 計画より遅れた】 「済州オルレウォーキングフェスティバル」参加に向け調整したが、コロナ禍による渡航制限や海外への航空便数が大幅に減少していたことなどから、参加を中止とした。今後、制限緩和の状況を勘案しながら、海外からの招へいや、町民レベルでの交流が前進するよう協議、調整していく。	健康推進課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
15 天女のふる里づくり事業1	1東郷湖・未来創造会議事業 「天女のふる里づくり」事業の一層の伸展に向け、住民と連携した緑化の取組を推進する。 ◆地域おこし協力隊員報酬等 0千円 ◆社会保険料 0千円 ◆委員報酬 65千円 ◆委員報償費等 50千円 ◆委員旅費 70千円 ◆消耗品 10千円 ◆通信運搬費 13千円 ◆交付金 0千円 2花と緑のまちづくり支援事業補助金の交付 ◆補助金 141千円	349	1地域おこし協力隊員(コミュニティ・ガーデナー)の応募が9月にあり10月に審査会を開催したが、採用に至らなかった。 2交付申請 2件	43	補助金の利用:2件	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 ①令和4年度において地域おこし協力隊員の着任に至らず、来年度引き続き募集を行う。 ②地域の任意団体2団体(東郷地区、泊地区)からの申請を受け事業の推進が図れた。	まちづくり企画課
16 天女のふる里づくり事業2	①-1 天女を活用したまちづくりの一環として関係自治体へのイベント参加交流を実施 ①-2 子どもたちへの羽衣天女伝説の認知度向上を目的にパンフレットを配付 ◆イベント参加旅費 46千円 ◆消耗品 28千円 ◆通信運搬費 5千円 ◆モニュメント保険料 4千円 ◆高速道路使用料等 13千円	96	①高石市の開催するイベントへの参加を予定したが、上半期の開催はなし。 ①-2町内小学校の3年生164名に天女伝説啓発リーフレットを配布。	32	①イベント参加:1回	50%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 ①新型コロナの影響が払しょくされる来年度は積極的にイベントに参加し情報発信を行っていく。 ①-2子供たちへの羽衣天女伝説の認知度向上を図ることができた。	まちづくり企画課
17 天女のふる里づくり事業3	・宇宙桜植樹交流事業 宇宙を旅した桜の種から生育した苗木の植樹をH29年度に実施。宇宙の桜＝「天女桜」として育て、観光振興に活用していく。これをシンボルとして、緑化推進の機運醸成にもつなげる。(植樹3年目) ◆旅費 0千円 ◆消耗品 50千円 ◆委託料 122千円	172	地元のボランティア団体(宇宙桜ガーデンニングプロジェクト)と合同で、天女桜ガーデンの草刈りを6回実施。	92	宇宙桜に関連した住民参加による取組:6回	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 地域の方々との協働で目標を達成することができ、今後も継続していく。	まちづくり企画課
18 天女のふる里づくり事業4	・天女のふる里東郷湖「花」基金積立金 天女を活用したまちづくりの推進策の一つである町内の緑化推進のため、東郷湖周への桜植樹などを行うこととしている。その財源に充てるため、ふるさと納税制度等を活用した寄付を募り、基金へ積み立てるもの。 ◆積立金 2,201千円	2,201	・天女のふる里東郷湖「花」基金積立金 ふるさと納税制度等を活用した寄付額は、4/20現在で1,722千円。年度末に基金へ積み立てる予定。 積立金 1,722千円	1,722	寄付金額を300万円とする。	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 過去3か年の平均額と概ね同額にはなっている。	まちづくり企画課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
19 天女のふる里づくり事業5	・町天女キャラクター活用推進事業 天女のまちイメージ創出に向け、天女キャラクター「ゆりりん」のデザインと着ぐるみの活用を進める。 ◆旅費、メンテナンス、通信運搬費、商標登録更新手数料等 468千円	468	■デザイン活用:21件 ■着ぐるみ活用:26件	308	デザイン活用30件 着ぐるみ活用30件	79%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 デザイン活用 70% 着ぐるみ活用 87% 達成率 79% ≒(70%+87%)/2	産業振興課
20 観光地域づくりの核となる「DMO」の推進(広域連携)1	・鳥取県中部観光推進機構【会費】 鳥取県中部地域及び岡山県蒜山地域の連携を深め、観光資源の共有及び周遊環境の整備等による広域観光地の魅力向上のための事業を展開するためH27に一般社団法人化したDMO組織への会費。 9月補正:インバウンド誘致対策事業を追加 ◆会費 1,759千円	1,759	■R4年度会費 912千円 湯梨浜町観光客数 (R4年4月～R5年3月) ○観光入込客数:831,242人 (前年比:135.7%、前年:612,604人) ○宿泊客数:98,999人(日本人・外国人計) (前年比:163.4%、前年:60,584人) ○外国人宿泊者数:350人 (前年比:1,206.9%、前年:29人) ○台湾にてトップセールスを実施	912	湯梨浜町観光客数(令和4年) ①年間観光入込客数 650,000人以上(R3:612,604人) ②年間宿泊客数 70,000人以上(R3:60,584人) ③年間外国人宿泊客数 50人以上(R3:29人)	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 コロナウイルス感染拡大以前に比べて観光客・宿泊客ともに少ない状況が続いているが、コロナも収束に向かい回復しつつある。 達成率 (①+②+③)/3≒100% ①100% ②100% ③100%	産業振興課
21 観光地域づくりの核となる「DMO」の推進(広域連携)2	【地方創生推進交付金】 新たな観光振興スタイル、時代に合致した情報提供方法(デジタル化)、感染対策を講じた観光商品(ワーケーション等)を中心とした事業を実施する。 広域観光連携推進事業負担金 30,000千円 デジタル化推進事業 アニメカルチャーコンテンツ育成事業 観光スキルアップサイト構築事業 情報発信事業 インバウンド誘客対策事業 ワーケーション整備計画策定事業 ◆湯梨浜町負担金 3,520千円	3,520	■R4年度負担金 3,520千円 ○デジタル化推進事業:中部圏域デジタルマップ「ここいこmap」 掲載箇所:588件 利用促進を図るためクイズキャンペーン実施(4半期ごと)、デジタルスタンプラリー(夏・秋)実施 ○観光スキルアップサイト構築事業:観光スキルアップ研修(6～12月)受講11名、撮影・編集スキルアップ研修実施(7月) ○情報発信事業:メルマガ配信、ホームページ、Twitter、Facebook、インスタグラムにより観光情報発信 ○インバウンド誘客対策:通訳案内士・通訳・翻訳業務登録者26名、香港・台湾旅行社の視察対応実施 ○ワーケーション整備計画策定事業:6/17実行委員会開催、8/10研修会実施	3,520	湯梨浜町観光客数(令和4年) ①年間観光入込客数 650,000人以上(R3:612,604人) ②年間宿泊客数 70,000人以上(R3:60,584人) ③年間外国人宿泊客数 50人以上(R3:29人)	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 コロナウイルス感染拡大以前に比べて観光客・宿泊客ともに少ない状況が続いているが、コロナも収束に向かい回復しつつある。 達成率 (①+②+③)/3≒100% ①100% ②100% ③100%	産業振興課

事業名	計画	予算額	実績	KPI			担当課	
				決算額	目標	達成率		評価
22 教育旅行のメニュー開発事業	教育旅行商品の企画造成を行う。 ◆町観光協会補助金 10,481千円	10,481	■町観光協会補助金交付10,481千円 2024年度 教育旅行予約18件 (ドラゴン17件、Gゴルフ7件 重複あり)	10,481	2年後の修学旅行等の予約:20件	90%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 2024年度教育旅行予約18件	産業振興課
23 ワーケーション推進事業 (ゆうゆうゆりはま事業、観光関連施設公衆無線LAN整備支援事業含む)	【地方創生推進交付金・臨時交付金ほか】 町内宿泊施設等におけるワーケーションの活用について県内外へ積極的にPRを行い、新たな観光産業の定着を図る ◆ワーケーション推進事業 19,269千円 プランの造成・企画、県外企業とのマッチング、マスメディア発信、誘致冊子作成等 ◆ゆうゆうゆりはま事業 765千円 Webサイト更新及び告知ページ制作 ◆観光関連施設公衆無線LAN整備支援事業 300千円 町内観光施設等が行う公衆無線LANの整備補助 ◆宿泊施設受入環境整備支援事業 9,000千円 ワーケーションなどの新しい旅行スタイル受入のための施設改修、誘客を図るための情報発信事業に係る経費の一部を支援	29,334	■ワーケーション推進事業 (Webサイト更新、ワーケーションプラン実施、情報コンテンツ製作・情報発信)委託契約 ○県外者によるワーケーションプランを6月に1回、7月に1回、10月に1回、1月に1回実施。計12名参加。 ○ホームページ等にて、ワーケーション情報の掲載 5回 ○ワーケーション動画配信によるPR ○「みずらみワーケーション総合案内書」冊子を1,000部作成	18,507	町内ワーケーション受入宿泊施設数:5施設	120%	【評価:A 達成済又は事業完了】 Wi-Fi環境をはじめ、宿泊施設内で「ワーク」できる環境の整備等も徐々に進み、6施設において積極的な受入が進められている。 また、ワーケーションモニタープランの実施、ワーケーション冊子を作成し、首都圏の企業等へ送付するなどにより、魅力の発信を行った。	産業振興課
24 食と健康のまちづくり事業	県・町・(株)タニタヘルスリンクと進める「ゆりはま食と健康のまちづくり事業に関する協定」に基づき、町民の健康寿命の延伸及び店舗への誘客を図る。 ◆飲食店とタイアップしたタニタ監修メニューの提供 《食と健康のまちづくり事業》 ◆タニタヘルスツーリズム展開業務 □委託料 369千円 (監修メニュークオリティチェック業務) ◆監修メニュー利用促進施策 □報償金 200千円 □消耗品費 52千円 □印刷製本費 165千円 計 786千円	786	□監修メニューの周知啓発を図るため、臨店数に応じた賞品を抽選で進呈するキャンペーンを10月から12月まで実施した。 □現メニュー及び店舗の紹介チラシを作成した。 □各店舗メニューの品質チェックを実施。概ね標準評価となり、今後も継続して提供が可能。	527	【目標】 監修メニュー提供数:850食 ※R3年度実績:795食	98%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 インセンティブ付き喫食キャンペーンを10月から12月に実施したが、応募者は25名に留まった。令和5年度もキャンペーンを計画しており、提供店舗とも連携して周知を図っていく。併せて、新たに作成したメニュー紹介チラシを活用し、認知度の強化を図る。 【提供数】 834食(3/31時点)	健康推進課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
25 ゆりはまじげ産業支援事業	町内での創業、新事業進出や販路開拓に取り組む事業者に対して必要経費の一部を補助する。 ◆補助金 創業、新事業進出や販路開拓に取り組む事業者を支援する。(創業・販路開拓支援事業補助金) ○補助金 ・創業、新規事業展開支援 1,667千円 (事業費1,000千円×1/2×2事業者 +事業継承 事業費1,000千円×2/3×1事業者) ・販路開拓支援 2,333千円 (事業費400千円×1/2×9事業者 +事業継承 事業費400千円×2/3×2事業者)	4,000	■創業 交付決定4件、決定額1,959千円 ■新事業展開 交付決定2件、決定額696千円 ■販路開拓 交付決定3件、決定額561千円	3,216	制度活用事業者5件以上	180%	【評価:A 達成済又は事業完了】 創業4件、新事業展開2件、販路開拓3件の計9件を交付決定した。順調に進んでいる。	産業振興課
26 チャレンジショップ支援事業 【I:4雇用の推進にも記載あり】	町内の空き店舗や空き家などを借りて事業を行う場合にその賃借料を補助する。 ※限度額は、月5万円で交付期間は1年間 ◆補助金 新規分1件600千円 継続分1件150千円	750	■継続分 交付決定1件、決定額50千円 令和4年1月に創業した事業者の令和4年4月から12月までの賃借料を支援 ■新規分 交付決定2件、900千円 令和4年4月および10月に創業した事業者の賃借料を支援	950	新規申請1件	200%	【評価:A 達成済又は事業完了】 新規分2件を交付決定。順調に進んでいる。	産業振興課
27 ふるさと名物応援事業	町の地域資源を生かした商品や観光プランの開発を支援する。従来は東郷湖周ウオーキングを活用した商品開発を対象としていたが、制度を拡大し、町内の地域資源を活用する事業を対象とする。(地域産業資源活用事業補助金) ◆補助金 150千円×7事業者=1,050千円	1,050	■交付決定3件、決定額351千円 「野花梅」を活用した加工品やお菓子の商品化を支援	0	新規申請1件以上	300%	【評価:A 達成済又は事業完了】 3件を交付決定。順調に進んでいる。	産業振興課
28 環境創出プロジェクト事業	町民から生ごみを回収し、これを活用し農業用の有機液体肥料や培養土として販売する。また、その他東郷支所などに液肥タンクを設置し、町民に無料配布する。これにより町民参画と食物を土に返すことによるイメージアップ、企業との連携によるエコブランドの販路を図り循環型社会を継続して推進する。 ◆対象事業費4,427千円(委託料4,276千円:生ごみ収集運搬、報償金10千円:生ごみ回収協力区への報償、消耗品費141千円:生ごみ収集に係る事務経費)	4,427	■4月1日より生ごみの収集運搬業務の委託契約を結び、協力区、公共施設等での収集を継続している。 ■本庁舎及び各支所において液体肥料の無料配布を継続している。 ■回収協力区は増減なし。	4,276	生ごみ回収協力区の拡大 R3末 10区 ⇒ R4末 12区以上	0%	【評価:D 計画より遅れた】 町報等により回収協力区を募集しているが、応募がない。	町民生活課

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	KPI			担当課	
				決算額	目標	達成率		評価
29 ふるさと奨学資金貸与事業(名称変更:ふるさと人材育成奨学資金支援助成金事業) 【Ⅲ:1移住定住の推進にも記載あり】	【ふるさと人材育成奨学資金支援助成金】 鳥取県未来人材育成奨学資金支援助成金の認定を受け、町内に定住する人を対象に奨学金返還額の一部を助成する。 ○対象になる業種など 製造業、情報通信業、薬剤師の領域、建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業、保育士、幼稚園教諭、農業、林業、漁業、農林水産業協同組合 ○助成内容 ・無利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/6 ・有利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/8 ・助成期間:原則として県内の対象業種に就職してから8年間 ◆助成中2人(82千円) ◆新規4人(240千円)	322	・継続認定者 2件 ・新規認定者 0件 町HPに制度の概要を掲載するとともに、県のHP上においても周知してもらっている。また、二十歳のつどいにおいて制度周知のためのチラシを配付したほか、町報2月号に掲載して周知を行った。	82	申請者(新規) 4人	0%	【評価:D 計画より遅れた】 県と協力しながらHP等により制度周知を行っているが、新規申請者なし。 ・新規申請者:実績0人/目標4人=0%	教育総務課
30 〈再掲〉 チャレンジショップ支援奨励金【I:3商工業の振興にも記載あり】	町内の空き店舗や空き家などを借りて事業を行う場合にその賃借料を補助する。 ※限度額は、月5万円で交付期間は1年間 ◆補助金 新規分1件600千円 継続分1件150千円	750	■継続分 交付決定1件、決定額50千円 令和4年1月に創業した事業者の令和4年4月から12月までの賃借料を支援 ■新規分 交付決定2件、900千円 令和4年4月および10月に創業した事業者の賃借料を支援	950	新規申請1件	200%	【評価:A 達成済又は事業完了】 新規分2件を交付決定。順調に進んでいる。	産業振興課
31 雇用促進奨励金事業1	・雇用促進奨励金 町内の事業所が1シニア世代(55歳以上)2子育て女性(18歳以下の子どもがいる女性)3就職氷河期世代(昭和49年度から昭和58年度生まれ)の者 6か月以上継続雇用した事業所に奨励金を交付する。 ◆補助金 4人分の制度利用を見込む。 20万円×4人=80万円	800	■2事業者より相談はあったが、申請は無し。	0	新規雇用者4人	0%	【評価:D 計画より遅れた】 引き続き、町ホームページや町商工会により制度を周知していく。	産業振興課
32 就職関連情報提供事業	県内就職を支援するため、県外の大学生などに就職関連情報を提供する。	0	■県外の学生に就職関連情報を提供する県制度の活用を行った。 8月開催「とっとり就職フェア」について、県外大学等へ情報提供。	0	情報提供1件以上	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 県外の学生に就職関連情報を提供する県制度の活用していく。	産業振興課
33 企業誘致用地等情報提供事業	町内の企業誘致可能な土地や空き工場の情報を集約し、町ホームページなどを活用して情報提供を行う。 (旧中学校等跡地利用の情報を共有し対応していく)	0	■新たに4件の情報提供あり。ホームページで公開し、関係機関に情報提供した。(はわい長瀬3件、橋津1件)	0	情報提供1件以上	400%	【評価:A 達成済又は事業完了】 企業誘致につながるよう、情報提供していく。	産業振興課

	事業名	計画	実績	KPI			担当課	
				予算額	決算額	目標		達成率
34	ビジネス人材移住支援事業	<p>東京圏から町内に移住した者が、鳥取県が実施するマッチングサイトに掲載された求人就業し、3か月以上勤務している場合又は鳥取県が実施する起業支援金の交付決定を受けた場合に移住支援金を交付する。</p> <p>世帯で移住した場合1,000千円、単身で移住した場合500千円</p> <p>◆補助金 1,000千円×1世帯=1,000千円</p>	<p>◆交付決定(9/22時点) 0件 0千円</p>	0	1世帯(2人)移住	0%	<p>【評価:D 計画より遅れた】</p> <p>HP、町報等で周知しているが、現時点で申請に至っていない。</p>	デジタル・みらい戦略課
35	中学校跡地施設活用事業	<p>旧北浜・旧東郷中学校等跡地施設の有効利用を図るため、民間提案制度の活用等により、利用事業者を決定する。</p> <p>≪R4当初予算額≫2,321千円(報酬29千円、旅費138千円、需用費49千円、役員費5千円、委託料2100千円)</p> <p>※4月補正 報酬 144千円増額(予算現額 173千円) 旅費 200千円増額(予算現額 338千円)</p> <p>※10月補正 委託料 5,857千円増額(予算現額 7,957千円)</p> <p>※3月補正 報酬 91千円減額(予算現額 82千円) 旅費 229千円減額(予算現額 109千円) 委託料 5,26千円減額(予算現額 7,431千円)</p> <p>事業全体 予算現額 7,681千円</p>	<p>北浜中跡地については7事業者より民間提案の応募があり、4月の公共用地有効利用審査委員会を経て、優先交渉権者及び次点交渉権者を決定した。優先交渉権者と事前協議を進めてきたが、事業計画に変更が生じ地域活性化の効果が低減されたため、交渉権を無効とした。次点交渉権者についても同様に無効とした。</p> <p>東郷中跡地については旧東郷学校給食センター等の一部施設の利用について、福羅酒造株式会社と契約を締結した。</p> <p>また、6月末を期限としていた民間提案の募集を8月末に延長。その結果、2社より応募があり1者を優先交渉権者として決定。現在事前協議中。</p>	498 (翌年度繰越) 7,126	旧北浜中エリア及び旧東郷中エリアの利用事業者を決定する。	44%	<p>【評価:D 計画より遅れた】</p> <p>北浜中跡地については、交渉権者を決定したものの、協議が整わず、交渉権を無効とした。事業者決定については白紙になり、今年度中の事業者決定は困難になった。</p> <p>東郷中跡地については計画どおり進捗。用地の一部は福羅酒造株式会社と賃貸契約を締結。応募のあった民間提案を10月に公共用地審査委員会で審議を行い継続協議中。</p>	まちづくり企画課

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
36 家庭子育て支援事業	低年齢児(満2歳未満児)の家庭子育ての支援 生後8週を超え満2歳に満たない乳幼児を、昼間家庭で子育てをする父母又は祖父母に対し給付金を支給。 育児休業給付金(手当)を受けている期間を除く。 乳幼児1人につき1月30,000円。 ◆5,414千円/3カ月×4回=21,659千円 通信運搬費33千円	21,692	■R4.4~6月分(7/25支払):3,753千円 ■R4.7~9月分(10/25支払):4,497千円 3/31現在 申請受付:105件 ■R4.10~12月分(1/25,2/10支払):5,705千円 ■R5.1~3月分(2/27,3/27,4/25支払):6,773千円	20,728	年度末時点で2歳未満児の家庭での子育てを率を68.8%以上とする。	110%	【評価:A 達成済又は事業完了】 3月末現在、2歳未満児286人のうち、こども園等入園児70人。家庭で子育てしている児は216人。家庭子育て率75.52%。	子育て支援課
37 多子世帯保育料軽減事業	令和4年度無償化、軽減 【国】年収360万円未満の世帯。同時入所問わず 第3子以降児無償、第2子半額 【県】年収360万円未満の世帯。第1子と同時入所の 第2子、無償。年収360万円以上の世帯。 同時入所問わず第3子以降児無償 【町】年収360万円以上世帯。同時入所問わず 第2子軽減	0	計画内容に加えて、令和元年10月から国の幼児教育・保育の無償化により、原則3歳以上児の保育料が無料となり、保護者の負担がさらに減っている。 第3子以降児出生数(出産祝い金支給申請、決定数)決定 42件(3月末現在)	0	第3子以降児の出産件数を令和4年度まで毎年30人とする。(出産祝い金支給ベース)	140%	【評価:A 達成済又は事業完了】 国の保育料無償化もあり、保育料の負担はかなり減ってきている。第3子以降児の出生は、昨年度実績(40件)を上回って42件(計画比140%)となった。	子育て支援課
38 第3子以降中学校卒業祝い金支給事業 (第3子以降出産・入学・卒業祝い金支給事業)	多子世帯児童の健全育成、当該世帯への経済的負担の軽減のため、出産・入学祝い金支給事業を拡大し、進学や就職準備時である中学校卒業時に祝い金支給を行う。 (H28年度から卒業祝い金支給実施) ◆見込み 3,090千円 出産時 50,000円 × 33名 = 1,650千円 小学校入学時 30,000円 × 25名 = 750千円 中学校卒業時 30,000円 × 23名 = 690千円 通信運搬費 7千円	3,097	3/31現在 申請受付:86件 ■入学祝い金:750千円 ■卒業祝い金:570千円 ■出産祝い金:2,100千円	3,420	第3子以降児の出産件数を令和4年度まで毎年30人とする。(出産祝い金支給ベース)	140%	【評価:A 達成済又は事業完了】 3月末現在、第3子の出生数は42件となり、目標を達成できた。	子育て支援課
39 子育て世代包括支援センターの整備1	・子育て世代包括支援センター事業 相談支援のワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターを設置し妊娠、出産から就学前までの切れ目ない支援をめざす。 コーディネーターを配置し、必要な支援やサービスが受けられるよう情報提供、関係機関調整などを行う。 妊婦期、出産時から就園までの時期、就園時から就学までのそれぞれの時期に対象者全員への子育てプラン提供、支援の必要な方への子育て支援プランの提供等を行う。 ◆消耗品費、通信運搬費 67千円	67	■子育てプラン配布:妊娠届出者全員 乳幼児健診受診者全員(100%) ■子育て応援プラン作成:妊娠届時や産婦訪問時等に必要と判断した人全員(年間目標45人 実績34人) ■町内関係機関と情報共有:(年間目標6回 実績 子育て支援センターとの会4回)	62	○子育てプラン配布:妊娠届出者全員、乳幼児健診受診者:全員 ○子育て応援プラン作成:妊娠届時必要と判断した人全員(45人程度) ○町内関係機関(要対協事務局・子育て支援センター)との情報共有の会:年6回 ○産科医療機関との会:1回	80.7%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 概ね、支援の必要な対象者へフォローができています。関係機関との情報共有で支援が必要な対象者の把握に努めている。	子育て支援課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
40 子育て世代 包括支援セ ンターの整 備2	<p>・産前産後サポート事業 妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等につ いて、保健師による相談支援を行い、家庭や地域での孤 立感の解消を図るため、主に自宅に訪問するなどし、個 別に相談に対応する。 パート保健師賃金 【アウトリーチ型】※新型コロナ対応による電話訪問も含 む 保健師が自宅に訪問し、個別に相談に対応する。 【デイサービス型】※新型コロナ対応で中止する場合あり。 公共施設等で集団形式により、同じ悩み等を有する利用 者からの相談に対応する。 ◆職員賃金等 2,756千円、消耗品費 10千円、備品購入 費165千円</p>	2,931	<p>■産前産後サポート事業アウトリーチ型:11 件 ■産前産後サポート事業デイサービス型 赤ちゃん広場10回 ハイハイ広場11回 プレ ママ広場9回 計30回</p>	2,869	<p>アウトリーチ型:年 48件(延) デイサービス型: 赤ちゃん広場:12 ハイハイ広場12 プレママ12回 計36 回</p>	53.1%	<p>【評価:D 計画より遅れた】 必要な対象者へのサポート支 援は行うことができています。 来所や電話での相談が多 かったため、アウトリーチ型の 回数が少なくなりました。 デイサービス型はコロナの関 係で中止をした回もあつた が、概ね実施できた。</p>	子育て 支援課
41 子育て世代 包括支援セ ンターの整 備3	<p>・産後ケア事業 強い育児不安や家族等から産後の支援が得られない母 子に対し、医療機関委託や助産師、保健師訪問、ヘル パー派遣等、宿泊、日中預かりなど様々な方法で、心身 のケアや育児サポートを行う。心身の負担軽減により産 後の未然防止も図る。 【宿泊型】 母子を産科医療機関に宿泊させ、休養の機会 を提供するとともに、心身のケアや育児サポートなどきめ 細かい支援を行う。 【デイサービス型】 日中來所した者に対し、個別又は集 団で心身のケアや育児サポート等の支援を行う。 ・母子來所 ・乳児一時預かり 【訪問型】 産婦の状態を把握し、必用と思われる家庭に 助産師を派遣し、産婦の母体ケア及び乳児のケアを行 う。 【産前産後ヘルパー派遣事業】主に出産後間もない時期 に、家事支援が必要な家庭にヘルパー派遣を行う。 ◆助産師報酬 24千円、旅費12千円、委託料 213千円 (ヘルパー派遣・ショートステイ・デイサービス等)</p>	249	<p>■産後ケア事業訪問型11件 ■産後ケア事業宿泊型6件 ■デイサービス型:32件 ■産前産後ヘルパー派遣:6回</p>	279	<p>訪問型:5件 宿泊型:2件 デイサービス型:10 件 ヘルパー派遣事業 7回</p>	96.4%	<p>【評価:A 達成済又は事業完 了】 産後に子育てで不安を抱える産 婦や、支援者がおらず孤立し て育児する産婦への支援とし て利用が増加している。同じ 方が何度か利用されるケース があった。 新生児訪問等により、引き続 き対象者の把握に努めてい く。</p>	子育て 支援課
42 不妊治療費 助成事業	<p>県の助成決定を受けた不妊治療を行う夫婦に対し、治療 の種類ごと、回数ごと、年度ごとに定める額を助成する。 【治療の種類】 ◆特定不妊治療費 見込み37件 3245千円 ◆人工授精費 見込み 4件 26千円 ◆不育症治療費 見込み 1件 50千円</p>	3,321	<p>【治療の種類】 ◆特定不妊治療費 20件 ◆人工授精費 10件 ◆不育症治療費 0件</p>	1,814	<p>利用件数 特定不妊治療37 件、人工授精4件、 不育症治療1件</p>	51.3%	<p>【評価:D 計画より遅れた】 新規に申請される夫婦もあ り、申請数は順調に伸びてい る。R4年度より制度が変わっ たため、周知を行っていく。</p>	子育て 支援課

事業名	計画	予算額	実績	KPI			担当課	
				決算額	目標	達成率		評価
43 ファミリーサポートセンター事業の充実	子育てを応援してほしい人(依頼会員)と子育てを応援したい人(提供会員)が育児の相互援助活動を行う。調整役としてアドバイザー1人配置に係る賃金。事業PR、会員の確保。預かり体験。 ◆職員賃金等 2,308千円 ◆講師謝金、消耗品、郵券料 31千円 ◆活動保険料 85千円	2,424	3/31現在 実利用者数 13人	2,283	実利用者数の増。年間実利用者数を前年の1.5倍とする。(8人×1.5=12人)	108%	【評価:A 達成済又は事業完了】 R4年度新規依頼会員数は20人、提供会員は2人増	子育て支援課
44 病児・病後児・夜間保育事業	◆病児保育:61人(R3実績)(定住自立圏構想での取組。事業受託者/ババル園。実施場所県立厚生病院)対象者:在園児及び小学校3年生以下 639千円 ◆病後児保育:16人(R3実績)(定住自立圏構想での取組。事業受託者十字架。実施場所野島病院)対象者:在園児及び小学校3年生以下 803千円(上記は引き続き定住自立圏で取り組む)	1,442	利用者数(3/31現在) ◆病児保育:延べ44件(実15人) ◆病後児保育:延べ4件(実3人) (委託料実績) 病児保育:465,967円 病後児保育:548,633円	1,015	利用者数 病児保育 61件 病後児保育 16件	48.5%	【評価:D 計画より遅れた】 病児保育の全体利用は例年通りだったが、湯梨浜町内在住者の利用は例年より減少。定員超過で利用できないケースが毎月数件あり、引き続き、新たな施設整備について検討を進める。病後児保育については例年よりも全体利用が少なかった。	子育て支援課
45 SNS等による子育て支援情報の提供	妊娠出産子育て期全般にわたる必要な情報をリアルタイムに提供していく方法としてフェイスブック等を立ち上げる。子育て支援アプリを導入し、妊娠期から子育て期における子育て情報提供をタイムリーに行える体制整備を行う。関係機関との連携会議を定期的に行い、情報連携を強化していく。 委託料 396千円	396	令和4年度母子手帳交付数(妊娠届者数)131件 令和4年度新規登録者数112(全登録者数540)	396	子育てアプリ等による情報発信。年間母子手帳交付数に対し、子育てアプリ登録者数を95%以上とする。	85.5%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 妊産婦や子育て中の保護者に対し、母子手帳アプリを活用した情報発信ができている。登録者数も増加している。	子育て支援課
46 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進1	放課後児童クラブ5カ所で運営。放課後子ども総合プランに基づき、3小学校においては、放課後子ども教室と一体的に実施する。コミュニティ施設で実施する児童クラブについても、教育委員会と連携を取りながらゆりはま自主学習の広場事業と連携実施する。 ◆羽合第1:625千円、羽合第2:662千円、東郷第1:442千円、東郷第2:539千円、泊:434千円、放課後児童クラブ運営委託事業:54,860千円	57,562	各児童クラブ利用実人数(R5.3) 羽合第1:58人 羽合第2:101人 東郷第1:87人 東郷第2:36人 泊:62人 ◆羽合第1:575千円、羽合第2:701千円、東郷第1:401千円、東郷第2:535千円、泊:390千円、放課後児童クラブ運営委託事業:52,200千円	54,802	利用希望に応じた利用となるよう、登録者数に対する利用者数の割合を、3月利用について100%とする。	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 利用希望者全員を受け入れ、利用していただくことができた。	子育て支援課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
47 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進2 ゆりはま自主学習の広場事業(放課後子ども教室)	<p>【放課後子ども教室推進事業】 町内3小学校の空き教室を使用し、年間30回程度の学習支援活動を行う。 放課後に週1回(月3回程度を予定)と夏季休業期間中に開催し、小学校低学年からの学習習慣の定着を目指す。指導については、教員OBを含めた地域人材を活用する。</p> <p>◆報償費:1,013千円 ◆消耗品:40千円 ◆通信運搬費:13千円 ◆保険料:70千円 計:1,136千円</p>	1,136	<p>各小学校の空き教室等を利用し、月3回程度で教室を開催した。 目的:児童が放課後を安心、安全に過ごすことのできる環境整備、学習習慣の定着 ・参加児童 羽合小:17名(1年生)、泊小16名(1~3年生)、東郷小:20名(1・2年生) ・指導者:18名(教員OB、元役場職員などの地域の方) ・実施回数:3教室平均27回(3月31日現在) 今年度の事業を始める前と終わりに「ゆりはま自主学習の広場連絡協議会」を各教室ごとに開催し、連携しながら事業を進める体制づくりに努めた。参加者は、学校、指導者、放課後児童クラブ支援員代表、事務局担当で連携しながら事業を行うことができた。</p>	977	<p>連絡協議会を開催した上で各小学校等でこども教室を実施し、学習習慣の定着を図る。 ・参加児童数を50名とする。(対象児童の20%)</p>	106%	<p>【評価:A 達成済又は事業完了】 ・参加児童合計:53名(対象児童238名) 各教室ごとに連絡協議会を開催した。 各教室とも、指導者が宿題への支援と補充プリント等を準備し、児童が意欲的に学習できる環境づくりに努めており、落ち着いた運営ができた。 ・連絡協議会開催:2回×3教室 ・実施回数:3教室平均27回/30回(3月31日現在) ・達成率:53人(参加児童数)/50人(目標人数)×100=106%</p>	教育総務課
48 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進3	<p>放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保し、地域の方々の協力を得て、子どもたちに学習や様々な体験、交流活動等の取り組みを実施し、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかにはぐまれる環境づくりを推進する。 R4年度も継続して羽合地域(長瀬、東田後、橋津)、東郷地域(舎人、大介)の、計5教室で事業を実施予定。 ◆報償費(5教室分) 2,559千円、消耗品費 120千円</p>	2,679	<p>平日の放課後や週末など、子どもたちの安心・安全な居場所、活動拠点を確保し、学習支援や様々な体験活動の機会を提供した。4月から東郷地域、羽合地域において4教室を開設し、地域の方々の協力を得ながら事業を実施した。東田後区寺子屋教室については、令和3年1月以降新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休止中。</p> <p>【R4参加延人数】 (R3) ながせキッズくらぶ 18人 (28人) 舎人放課後子ども教室 267人 (334人) 大介といっしょ 79人 (159人) 橋津子ども塾 450人 (633人) 合計 814人 (1,154人)</p>	1,181	<p>放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。 年間参加延児童数2,000名以上とする。</p>	41%	<p>【評価:D 計画より遅れた】 それぞれの教室で事業が実施され、子どもたちの居場所の提供、学習支援、体験活動などが実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響で休止のまま再開できない教室があり、他教室についても急遽中止したり、参加者数が減少したりしており、目標が達成できなかった。</p>	生涯学習・人権推進課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
49 ゆりはま自主学習の広場事業 (ゆりはま地域未来塾)	<p>【地域未来塾推進事業】 町内在住の地域人材や学生ボランティア等の協力を得て、平日の放課後や土曜日の部活動終了後に、希望する中学1年生を対象に実施する。 基礎学力の定着と学習習慣の定着を目指すので、オール湯梨浜体制での町の将来を担う中学生に対し自主的な学習の機会を提供する。 ※国の『学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金』を活用(補助率:国、県、市町各1/3)</p> <p>◆報奨金:446千円 ◆消耗品:22千円 ◆郵送料:14千円 ◆保険料:40千円 計:522千円</p>	522	<p>湯梨浜中学校1年生22人の参加を得て、平日9回、土曜日8回の計17回開催した。 地域住民11名が学習支援員として登録し、そのうちの9名が支援にあたった。 5月から2月までに各月2回、計20回開催する予定としていたが、5月は新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止とした。また、11月にも新型コロナウイルス感染拡大防止のため、土曜日の1回を中止とした。 初回となった6月には運営担当者を開催し、生徒の支援について共通理解を行ってから支援に取り組むことができ、最終の2月にも担当者を開催し、年間の振り返りとともに、来年度へ向けた協議を行った。</p>	306	<p>基礎学力と学習習慣の定着を図るため、運営委員会を開催し、中学校1年生を対象に地域未来塾を実施する。 ・参加生徒数を対象生徒数の約20%を目標とする。</p>	70%	<p>【評価:C 計画どおりに進んだ】 参加生徒は落ち着いて意欲的に学習に取り組むことができた。支援者との関係も良好である。今後も生徒の基礎学力の定着に寄与していきたい。</p> <p>・実施回数:17回 ・参加率:22人/156人×100≒14%(1年生:156名) ・達成率:14%(実績)÷20%(目標)=70%</p>	教育総務課
50 学校支援ボランティア事業の推進	<p>【地域による学校支援推進事業】 各小中学校が作成した学校支援ボランティア人材バンクに登録された学校支援ボランティア登録者へのボランティア保険加入手続きを行う。 また、自校だけでは要請することが難しいボランティア活動の内容に対しては、他校人材バンクへの登録者情報を必要に応じて情報提供し、実施困難と思われるボランティア内容の実施応援体制を支援する。</p> <p>◆ボランティア保険料 105千円</p>	105	<p>登下校の見守り活動はもとより、環境整備、学習支援、行事の支援などでボランティア活動が行われ、子どもたちの学び、成長、安全確保等に大きく寄与した。 地域学校協働活動推進員を中心にボランティアのメンバーにも広がりが出てきており、ボランティア登録数も微増した。 中学校では、3年間中止となっていた郷土芸能の学習を行うことができ、多くの支援ボランティアの協力を得ることができた。</p>	87	<p>各学校のニーズに沿った地域による学校支援を実施する。 ・小中学校で230名の登録を目標とする。(令和7年度までに250人の登録を目指す。)</p>	108%	<p>【評価:A 達成済又は事業完了】 羽合小:51人、泊小:57人、東郷小:115人、湯梨浜中:25人の計248人を学校支援ボランティアとして登録し、様々な活動をしていただいた。</p> <p>・達成率:248人(実績)÷230人(目標)×100≒108%</p>	教育総務課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
51 ふるさと教育の推進	<p>【ふるさと教育推進事業】</p> <p>総合的な学習の時間で行われている地域学習の取組みを拡充するため、各小中学校独自の取組みにおける地域人材の活用や消耗品等の支援を行う。</p> <p>・羽合小学校：体験学習（町探検、文化伝承、平和学習ほか）、交流学習（町内高齢者等との交流、町を元気にする活動ほか） 124千円</p> <p>・泊小学校：体験活動（水産教室、泊貝がら節伝承、ワカメ栽培、GG体験ほか）、食育（とまり食の恵ほか） 99千円</p> <p>・東郷小学校：体験学習（梨づくり、東郷池体験活動、GG体験、龍踊りほか）、環境教育（サケ飼育） 57千円</p> <p>・湯梨浜中学校：湯梨浜町調べ、職場体験、観光地PR動画制作ほか 120千円</p>	400	<p>今年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、計画どおりにふるさと教育を進めることができず、可能な方法で地域学習を行った。</p> <p>・羽合小：命の大切さを考える学習（助産師来校）、町を元気にする活動（アロハ委員会）、くらしを守る防災、町たんけんなど</p> <p>・泊小：泊貝がら節、梨づくり、和楽器体験、グラウンドゴルフ体験など</p> <p>・東郷小：梨づくり、東郷池・周辺体験活動（カヌー体験、池ウォーク）、グラウンドゴルフ体験など</p> <p>・湯梨浜中：ふるさと探求「湯梨浜町調べ」（各所訪問）、郷土芸能体験、湯梨浜町PR動画作成など</p> <p>ふるさと湯梨浜についてのアンケートによる「今自分が住んでいる地域や湯梨浜が好き」と回答した割合は92.9%であった。</p>	310	各学校でふるさとに愛着を持つ児童生徒の育成をめざし、各種事業等実施する。 アンケート目標 92%以上。	101%	<p>【評価：A 達成済又は事業完了】</p> <p>今年度は事業所の訪問や外部講師の招聘などが困難で、計画どおりに事業を行うことができない部分もあったが、各学校が可能な方法で、補助金等も活用しながら地域学習を進めることができた。</p> <p>・実施事業数：29事業（計画：33事業）</p> <p>・アンケート：結果：92.9%/目標：92%⇒101%</p>	教育総務課
52 小学校社会科副読本作成事業	<p>【社会科副読本作成事業】</p> <p>町に誇りと愛着を持ち、大人になっても湯梨浜町に住みたいという気運を子供の時から醸成していくため、また、社会科の学習時に町を勉強するため、小学3・4年生を対象に社会科の副読本を作成し、授業等で活用することによりふるさと教育の推進を図る。</p> <p>改善点や教科書改訂の内容等を確認し、次年度の副読本に活かすため、編集委員会を年2回開催する。（出席者：小学校社会科教諭等）</p> <p>◆報償金：2,400円×3名×2回＝15千円</p> <p>◆印刷費：412千円</p>	427	<p>町内小学校3年生を対象に、年度初めに社会科副読本を配布した。（前年度作成分）</p> <p>各小学校において、3・4年生の社会科の学習を中心に副読本を活用した。</p> <p>副読本を授業のきっかけづくりに活用し、教材開発をしている指導者もあった。</p> <p>10月7日、2月16日に編集委員会を開催し、令和5年度の副読本の発行に向け、QRコードを記載するなど、タブレット端末を活用して動画等を視聴できるよう紙面を工夫しながら編集を行った。</p> <p>3月に令和5年度分の副読本が完成し、令和5年度初めに各校への配布を行う。</p>	402	改善点や教科書改訂の内容等を確認し、次年度の副読本に活かすため、編集委員会を年2回開催する。	100%	<p>【評価：A 達成済又は事業完了】</p> <p>各校で湯梨浜町を題材にした学習を進めることができるよう編集委員会を開催し、副読本を作成した。</p> <p>今年度は、QRコードを記載するなど、タブレット端末を活用して動画等を視聴できるよう紙面を工夫しながら編集を行った。</p> <p>・編集委員会：2回開催</p> <p>・達成率：2回（実績）÷2回（目標）×100＝100%</p>	教育総務課
53 ワーク・ライフ・バランスセミナー事業	<p>生活と仕事を両立できる職場環境づくりについて理解を深め、子育て等しやすい環境づくりを推進するため、町内中小企業、一般勤労者等を対象にワーク・ライフ・バランスセミナー開催する。</p> <p>◆需用費 10千円</p> <p>◆委託料 200千円</p> <p>◆男女共同参画環境づくり奨励事業補助金 170千円</p>	380	<p>■男女共同参画推進企業数 新規1社認定 累計19社</p> <p>■男女共同参画環境づくり奨励事業補助金 町補助金交付 1社</p>	150	鳥取県男女共同参画推進企業の認定企業数：19社（前年比1社増）	100%	<p>【評価：A 達成済又は事業完了】</p> <p>男女共同参画認定企業が1社増加したことで、当面の目標は達成したが、引き続き企業訪問など制度の周知を行って認定企業数を増やしていく。</p>	まちづくり企画課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
54 地域で取り組む介護予防活動推進事業	<p>①養成した100名の介護予防・健康づくりリーダー(ゆりりんメイト)に地域で活躍してもらうため、継続した働きかけや支援を行う。また、ゆりりんメイトを含む地域住民が担い手となり、新たに健康づくり・介護予防・フレイル予防等を目的とした地域サロン活動に取り組む地域・団体等を増やすため、短期集中サロンの実施や地域サロン活動に対する助成を行う。</p> <p>②導入した認知症診断プログラムやフレイル評価・管理システムを活用して、高齢者等の状態を判定し、町が実施する運動教室や介護予防教室、筋力トレーニングや脳活トレーニング事業、地域サロン等、個々の状態に合わせた事業を提案するとともに、事業実施前後の個々の状態を評価し個別の心身状況に応じた適切な事業等を提案していく。</p> <p>◆脱フレイル大作戦 1,945千円 ◆脳活トレーニング事業 2,756千円 ◆筋力トレーニング事業 8,756千円 ◆ミニデイサービス事業 2,614千円</p>	16,071	<p>①・5/20原あじさい会へ補助金サロン実施について勧奨→6/24申請済。 ・5/24～上浅津地区(ゆりりんメイト)に短期集中サロン実施勧奨→10月から実施予定もコロナ禍の影響で延期となる。 ・5/20長和田高齢者クラブ会長へ、8/8長和田老人クラブ役員会で短期集中サロン又は補助金サロンの冬場実施について勧奨→要検討となる。 ・5/25下浅津高齢者クラブへ短期集中、6/8藤津地区へ補助金サロン実施勧奨。 ・8/8久見地区区長へ補助金サロン実施勧奨。 ・8/24久留西老人クラブへ補助金サロン勧奨。 ・9/22宇野老人クラブへ補助金サロン勧奨。 ・10/12藤津老人クラブ、上浅津高齢者クラブへ補助金サロン勧奨。 ・10/25上浅津老人クラブ、松崎老人クラブへ短期集中サロン及び補助金サロン勧奨 ・11/6 上浅津老人クラブ補助金サロン実施 ・12/13 松崎1区老人クラブ短期集中ゆりりんサロン実施 ・10/31宇野老人クラブへ補助金サロン再開勧奨。 ・1/16泊2区へ、1/29花見地域へ短期集中サロン及び補助金サロン勧奨。 3/24花見地域(長和田・門田合同)短期集中ゆりりんサロン実施 ・2/3中興寺老人クラブ補助金サロン勧奨 ・3/30久留西地区高齢者クラブへ短期集中ゆりりんサロン又は補助金サロン勧奨。 ②各種プログラムを実施し、介護予防事業の勧奨や脳活トレーニング事業等委託事業での個別指導に活用した。 ・フレイル評価システムの実施:65歳以上の者に対し配布回収した基本チェックリスト回答者2,789人に対しフレイル判定結果を個別通知した。 ・運動処方プログラムの実施:217人</p>	13,883	<p>【目標】 ①新たに健康づくり・介護予防・フレイル予防等を目的とした地域サロン活動に取り組む地域・団体を年間3団体増やす。 ②導入したプログラムで3,200人(フレイル評価:2,600人、物忘れ相談プログラム:300人、運動処方プログラム:300人)以上の個別評価を実施する。</p>	187%	<p>【評価:A 達成済又は事業完了】</p> <p>①コロナ禍の影響もあったが、ゆりりんメイトとも連携し補助金サロンや短期集中ゆりりんサロンの未実施地区について積極的に勧奨した。(新規申請団体:橋津区サロン、橋津区GGクラブ、原あじさい会、白寿会(田後北部)、むつみ会(田後南部)まめな会(上浅津)、松崎1区短期集中サロン、花見地域短期集中サロン(長和田・門田合同))</p> <p>8団体/3団体×0.5=133%</p> <p>②コロナ禍の影響により、筋トレ等委託事業の参加者や、介護予防教室の開催等は例年に比べ少なく推移している。</p> <p>3,441人/3,200人×0.5= 54% (チェックリスト・運動処方プログラム・物忘れ相談プログラム)</p> <p>達成率:187%(1+2)</p>	長寿福祉課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
55 歯・口の健康づくり推進事業	フッ化物洗口事業は、教育総務課に移管。協力しながら、歯・口の健康づくりを推進する。 健康推進課としての関わりとしては、 ①「小学校におけるフッ化物洗口手引き」及び「中学校におけるフッ化物洗口手引き」の見直しの確認を中部歯科医師会歯科衛生士及び学校歯科医、県歯科担当者に依頼。修正後は、各小中学校に配布する。 ②説明会の要望があれば、出向く。 3フッ化物洗口の評価を行う。	0	①【済】フッ化物洗口手引きを、中部歯科医師会歯科衛生士、学校歯科医、県歯科担当に確認し、修正したものを、学校歯科医、各小中学校に配布した。 コロナ予防のための項目を新たに追加した。 ②【未】説明会の要望なし。 ③【済】フッ化物洗口は、小学校はむし歯罹患率、中学校はDMFT指数を用いて評価した。	0	①必要に応じた手引きの見直し(33.3%) ②必要に応じた説明会の開催(33.3%) ③フッ化物洗口の評価(33.3%)	67%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 小学校のむし歯罹患率、中学校のDMFT指数に加え、学校歯科健診結果(歯垢や歯肉の状態等)も合わせて評価した。評価データは、町内の学校歯科医に確認していただき、今後の歯科保健についての助言をいただいた。助言をもとに、学校や地域へ情報発信していく。	健康推進課
56 健康相談・健康教室等の実施1	温泉を活用したウォーキング教室の実施(龍鳳閣) □年間開催予定数 149回(月・水曜日の週2回、年78回分の補助) 《健康増進事業》 ◆報償金(講師謝金) 340千円	340	□健康づくりのための水中運動を月曜日から木曜日に龍鳳閣で実施。 □参加延べ人数 4月:新型コロナウイルス感染拡大により中止 5月:13回開催 延べ120名参加 6月:17回開催 延べ200名参加 7月:8回開催 延べ82名参加 8月:3回開催 延べ30名参加 9月:14回開催 延べ131名参加 10月:14回開催 延べ170名参加 11月:14回開催 延べ157名参加 12月:11回開催 延べ115名参加 1月:12回開催 延べ143名参加 2月:11回開催 延べ158名参加 3月:10回開催 延べ131名参加 計 127回開催 延べ1,437名参加 (うち月・水曜日の66回分を補助) ※1回開催当たり参加者 11.3名	330	【目標】 教室参加人数を1,350人以上 ※R3年度参加者数1,228人×1.1≒1,350人	106%	【評価:A 達成済又は事業完了】 広報紙への掲載ほか、役場や各支所、公民館などにチラシを設置し、周知に努めた。毎月、新規参加者もみられ、新型コロナウイルス感染拡大による中止はあったものの、前年度より実施回数及び参加者数が増加した。引き続き、周知方法を工夫しながら、参加者の増加に向け取り組んでいく。	健康推進課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
57 健康相談・健康教室等の実施2	<p>《つみたて貯筋運動教室他》 町内の体育施設等を利用して運動教室を開催し、運動の習慣化や健康づくり、介護予防として取り組む。また、月1回運動教室と併せて、生活習慣病予防のための健康講座を開催し、町民の生活改善を促す。</p> <p>《積立貯筋運動(健康づくり)事業》 年間開催予定数 167回 □ココカラ運動教室(火曜日) 39回 □つみたて貯筋運動東郷教室(水曜日) 46回 □つみたて貯筋運動泊教室(木曜日) 42回 □つみたて貯筋運動羽合教室(金曜日) 40回</p> <p>◆消耗品費 77千円 ◆通信運搬費 1千円 ◆委託料 2,515千円 ◆使用料及び賃借料 234千円 計 2,827千円</p>	2,827	<p>□積立貯金運動事業(3月末実績) ○ココカラ運動教室 39回開催 延べ364名参加 ○つみたて貯筋運動東郷教室 46回開催 延べ260名参加 ○つみたて貯筋運動泊教室 42回開催 延べ293名参加 ○つみたて貯筋運動羽合教室 40回開催 延べ220名参加 計 167回開催 延べ1,137名参加 ※1回開催当たり参加者 6.8名</p> <p>□新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月はほとんどの日程が中止となった。</p> <p>1,137名/2,270名(R4目標) = 50.0%</p>	2,730	<p>【目標】 教室参加延べ人数を2,270人以上</p> <p>※R3年度実績 参加人数 1,039人/99回 ≒1回あたり 10.5人</p> <p>※R4年度目標 1回あたり12人×開催予定回数189回≒2,270人</p>	50%	<p>【評価:D 計画より遅れた】</p> <p>広報紙への掲載のほか、運動教室カレンダーを年度の前期と後期に作成し、全戸配布による周知を図っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、参加者は減少した。引き続き、健康相談日や集団健診日など、様々な機会を捉え、参加者増加へ向けた啓発に努めていく。</p>	健康推進課
58 健康相談・健康教室等の実施3	<p>居住地区周辺でのウォーキング教室開催により、ウォーキングの習慣化を図り、町民の健康増進、健康意識の向上に努める。</p> <p>◆定例教室 3回 ◆自治会・事業所 3回</p> <p>《ノルディックウォーキング教室事業》 ◆委託料 112千円</p>	112	<p>□定例教室:3回開催 【参加者数】 18/23:13人参加 29/8:13人参加 310/4:10人参加 計 36人</p> <p>《ウエルネスウォーキング》 ウォーキング前後の血圧測定や、ウォーキング中の心拍をコントロールすることで、心と体の健康づくりを行うもの。 □自治会・事業所:0回</p>	64	<p>【目標】 運動効果の周知により、ノルディックウォーク教室の参加者を90人とする。</p> <p>※R4年度目標 1回あたり15人×開催予定回数6回=90人</p> <p>R3実績:0人 R2実績:24人 R1実績:61人</p>	40%	<p>【評価:D 計画より遅れた】</p> <p>定例教室(より健康を意識したウエルネスウォーキング)では、多くの参加者があったが、自治会教室・事業所の開催が0回であり、周知方法を工夫、検討しながら、開催を促していく。</p>	健康推進課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
59	SIBを活用した飛び地型自治体連携事業(食と健康のまちづくり事業)	【地方創生推進交付金】 タニタ健康プログラムの推進 □タニタ健康システムの運用 □タニタ健康プログラムの推進 《SIBを活用した飛び地型自治体連携事業》 ◆普通旅費 5千円 ◆消耗品費(ポイント景品) 1,967千円 ◆通信運搬費 243千円 ◆委託料 16,746千円 ◆使用料及び賃借料 5,962千円 (活動量計ID、サイト等 使用料) 計 24,923千円	□町報やホームページ、ワクチン接種会場や健診会場等での情報発信のほか、昨年度は四半期毎としていたアドバイスシートの送付を隔月送付で実施した。 ■タニタヘルスリンク管理栄養士を講師とした事業説明会兼セミナーを、7月10日及び1月29日に開催。計53人が参加。 ■新規参加に期間限定特典を設けたほか、事業勧誘を行った参加者に対するインセンティブを設定。継続意欲の持続に向け、新たなウェブサービスを会員用サイト上に追加した。 ■連携自治体との合同サミットを開催。各自治体会員等も含めて、健康とスポーツについて理解を深めた。(会場:奈良県田原本町) ■健康情報を身近な人に伝達する「健幸アンバサダー」の養成講座を2月18日に開催。44人に認定証を交付した。 ■医療費・介護給付費抑制効果分析を実施。健幸ポイント事業参加群と非参加群の比較により、一定の抑制効果が認められた。	20,761	【目標】 運動管理システム(活動量計等)を利用した「ゆりはまヘルシーくらぶ」の会員を770名とする(R4)。 ※最終1,400名とする(R6)。	95%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 町報やクチコミによって事業参加者数の増を図ったが、80歳以上高齢者の獲得を含め、本年度目標数には届かなかった。 効果的な誘引策、関連部署との連携などに課題が残った。 【参加者数】 734名(3月31日時点)	健康推進課
60	全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」事業の推進1【Ⅲ:1移住定住の推進にも記載あり】	【地方創生推進交付金】 ・生涯活躍のまち推進事業(地方創生推進) 28年度に策定した生涯活躍のまち基本計画に基づき、都市部をはじめとする移住者や地域の方々、充実した生活と安心して暮らせる【湯梨浜町版生涯活躍のまち】の実現に向けて、「湯梨浜まちづくり株式会社」等、官民が連携し一体となり推進していく。令和4年度は、都市圏(東京、大阪)でのセミナー、オンラインセミナー、現地ツアーを実施する。 ◆生涯活躍のまちPR業務(情報発信)8,027千円(旅費343千円、役務費1,037千円。委託料6,647千円)	レークサイド・ヴィレッジゆりはまの一般分譲地全671区画中59区画が販売済で建設・入居が進行中。福祉ゾーン計画の3施設がすべて供用開始済。その他福祉施設2施設も供用開始済。 ・R4年度は、つながる地域づくり研究所に関係人口PR業務を委託。オンラインセミナー1回(14人参加)、現地セミナー2回(大阪13人、東京17人参加)、現地ツアー1回(7人参加)を実施。 ・関係人口交流体験プログラム事業(サマースクール)実施のためをNPOとまりに委託するも、新型コロナウイルス感染症拡大のため催行中止。 ・都市部の人を対象としたオンラインツアー(25人参加)を実施し、町の特産品やお試し住宅などをPRした。 ・首都圏で閲覧率が高いネットニュースサイトに夏の湯梨浜町を体験した特集記事を9/2に公開した。	7,923	①県外からの移住者:185人(R4)、925人(R6) ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数:1団体(R4)、35団体(R6)	93%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 ①159/185=85.9% ②1/1=100%	デジタル・みらい戦略課

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
63 縁結び支縁員事業	晩婚化や少子化が進む中、結婚を望む男女の出会いを創出する「縁結び支縁員」の活動を支援することで人口増加や次世代を担う住民の定住を促進する。 ◆縁結び支縁員 情報交換会、研修会 出席報償金、旅費 71千円 ◆婚姻成立時報償金 30千円 ◆えんトリー入会登録補助金 20千円	91	■縁結び支縁員の個々の活動のみで、中部広域主催及び町主催の情報交換会の開催はなし。 ■今年度からの支援事業である「えんトリー入会登録補助金」について、2件の交付を行った。	10	縁結び支縁員事業等により婚姻した件数:年1件	0%	【評価:D 計画より遅れた】 縁結び支援員については、下半期に町主催の情報交換会の開催をした。 えんトリー入会登録補助金については、令和4年度からの事業であるため、町報やホームページを通じて制度周知を図ることとする。	まちづくり企画課
64 婚活イベント事業(広域連携)	中部地区市町と連携し、婚活イベントを開催することにより、結婚を希望する人の出会いの機会を広域的に拡大するなど、少子化傾向の改善に取り組む。 ※中部定住自立圏事業で実施する。 ・広域連合負担金 200千円	200	鳥取中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、以下のイベントを実施した。 ■アイシングクッキー教室 8/20 男性6名(うち湯梨浜町1名)、女性5名の計11名が参加。 ■スイーツ交流会 9/19 男性5名(うち湯梨浜町1名)、女性4名 ■大人ピクニック 10/9 男性7名(うち湯梨浜町2名)、女性5名 ■ときめきカミングクリスマス11/20 男性16名(うち湯梨浜町3名)、女性16名 ■恋活交流会 12/11 男性9名、女性9名 ■スイーツ交流会 1/22 男性9名(うち湯梨浜町1名)、女性8名 ■恋愛・婚活個別相談 8月～2月まで 県内在住の20歳以上の独身男女を対象に、オンラインまたは対面による相談会を開催。専門のトレーナーによる恋活方法などのアドバイスが行われた。	200	広域連携による婚活イベント(独身男女の結婚に対する意識改革やスキルアップを目指す「セミナー」や異性の参加者全員と交流を図る「婚活イベント」)の実施	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 感染症対策をしながら予定通りイベントが行われた。	まちづくり企画課

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
65 IJUターン 促進事業	地域の将来を支える人材の呼び込みを図るため、都市圏での移住定住相談会に参加し、本町の魅力を積極的に発信する。また、移住コーディネーターを設置し移住相談窓口として各種支援制度の紹介や空き家、住宅情報の提供などを実施し、移住促進を図る。 旅費73千円、需用費25千円、役務費50千円、委託料3,500千円、使用料及び賃借料3千円	3,651	<ul style="list-style-type: none"> ■7月16日、8月6日、住む・働く・鳥取県移住フェアに出展して計6組の相談を受けた。 ■1月15日、2月12日、鳥取県IJUターンBIG相談会に出展して計16組の相談を受けた。 ■移住コーディネーターを通じて63組の相談を受け付けた。 	3,444	移住について具体的な相談に入っている者数:5件	140%	【評価:A 達成済又は事業完了】 具体的な相談に入っている相談者7件(うち3件は移住完了) 7件/5件=140%	デジタル・みらい戦略課
66 空き家情報 バンク活用 促進事業	空き家情報バンクの運用により空き家所有者と利用希望者のマッチング、紹介を行う。 ◆通信運搬費 4千円	4	空き家情報バンク成約数 8件(制度利用でのマッチング1件) R4年度末登録件数:11件 新規登録:12件 (うち協力隊員からの紹介2件) 登録抹消:8件 (内訳:制度利用での成約1件、制度外での成約6件、所有者申し出による取下げ1件)	0	空き家バンク物件成約数:1件	800%	【評価:A 達成済又は事業完了】 空き家に加えて「空き地」についても情報バンクに登録して活用を図るよう要綱を改正したため、一層の移住定住促進を行っていきたい。	デジタル・みらい戦略課
67 空き家対策 事業	<p>①空き家改修事業補助金 町外からの移住定住希望者に空き家を提供する人に対し、空き家の改修費を最大500千円補助する。 上限:500千円(県外) 250千円(県内かつ町外) 補助率1/2 《R4予算額》補助金 500千円</p> <p>②空き家利活用流通促進事業 町内空き家を利活用する町内の個人(転入予定を含む)に対し、空き家の改修費を補助する。 上限 住宅:500千円(中山間地は600千円) 非住宅:900千円 補助率 1/2</p>	2,000	<p>①交付申請 0件</p> <p>②交付申請 1件</p>	600	移住希望者へ空き家提供:2件	50%	【評価:D 計画より遅れた】 ①空き家バンクに登録されている物件でも空き家所有者が改修費用を負担する物件が少なくなっている。バンク登録者からの相談はあるが入居者未定のため申請には至っていない。 ②R3年度に中山間地にある空き家に係る補助の増額を実施。1件の交付申請(東郷地域)があった。	デジタル・みらい戦略課
68 移住定住者 住宅支援事 業1	県外の人又は県外から町に転入して6か月を経過していない人が住宅の新築、購入又は改修をする場合に補助する。 《R4予算額》4,500千円 移住定住(土地開発公社)2,000千円×1件 移住定住2名以上1,000千円×1件 移住定住1名500千円×1件	4,000	◆交付決定 0件 0千円	0	県外からの転入者の定住:3件	0%	【評価:D 計画より遅れた】 HP、町報等で周知しており、相談はあるものの、現時点で申請に至っていない。	デジタル・みらい戦略課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
69 移住定住者 住宅支援事 業2	・移住定住者中古住宅修繕支援事業 中古住宅を購入し県外から町内に移住してきた 者又は県外から町内に移住し中古住宅を購入 した者で、移住から5年を経過していない者を対 象に、購入した中古住宅の修繕費用の一部を 補助する。 上限額:250千円 補助率:1/4 《R4予算額》 250千円×1件	250	◆交付決定 0件 0千円	0	補助金利用:1 件	0%	【評価:D 計画より遅れた】 HP、町報等で周知しており、 相談はあるものの、現時点で 申請に至っていない。	デジ タル ・み らい 戦 略 課
70 町外者による「ゆりはま 暮らし体験 ボランティア」の宿泊 費助成事業	町内で移住定住希望者にボランティアで作業を 行ってもらうことで、地域間交流と地域の人手不 足の解消を図る。 ボランティア受入者に報償費を支払い、ボラン ティア従事者には宿泊費を負担する。 ◆ボランティア受入報償金 70千円 ◆ボランティア受入委託料(宿泊)42泊 301千 円 ◆宿泊費補助 26千円 ◆通信運搬費 4千円	401	ボランティア従事者4名受け入れ ◆ボランティア受入報償金 15千円 ◆ボランティア受入委託料(宿泊)12千 円 ◆宿泊費補助 0千円 ◆通信運搬費 1千円	28	ボランティア 従事者:14名	28.6%	【評価:D 計画より遅れた】 新型コロナウイルス感染症拡 大状況により、県中部地域に コロナ警報が発令された時期 に断続的に受け入れを中断し たことから、受入者数は伸び 悩んだ。	デジ タル ・み らい 戦 略 課
71 若者夫婦・ 子育て世代 住宅支援事 業	どちらかが35歳以下の夫婦、中学生以下の子ど もが2名以上いる世帯主への住宅新築・購入費 に対して補助金を交付。 新築・購入 33件 16,239千円 新築・購入(中山間地域かさ上げ分) 22件 12,293千円 新築・購入(土地開発公社) 4件 4,000千円	32,532	◆交付実績(R3債務負担金) 57件 30,360千円 新築・購入 33件 15,667千円 新築・購入(中山間地域かさ上げ分) 21件 11,693千円 新築・購入(土地開発公社) 3件 3,000千円	30,360	若者夫婦・子 育て世代夫婦 の定住:44件	130%	【評価:A 達成済又は事業完 了】 今年度事業完了予定の申請 が目標に達している。	デジ タル ・み らい 戦 略 課
72 結婚新生活 支援事業	夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ 世帯所得が400万円未満の新規に婚姻した世 帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用に対して補 助金を交付。 2月15日時点で申請がなかったため、全額減 額。	0	◆交付決定 0件	0	新婚夫婦の定 住:2件	0%	【評価:D 計画より遅れた】 婚姻届を提出された方へチラ シを渡したり、若者夫婦・子育 て世代補助金の提出をされる ハウスメーカーに都度対象に ならないか確認しているが、 現時点利用に至っていない。	デジ タル ・み らい 戦 略 課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
73 三世同居 世帯等支援 事業	三世家族の形成と子育ての支援を促進し、 家族の絆の再生と定住促進を図る。 親と子と孫が新たに三世で同居するための 住宅の取得や増改築・リフォーム等の費用に対 して助成を行う。 1 中山間地域分 600千円×1件 2 1以外 500千円×1件	1,100	◆交付決定(9/20現在) 5件 ◆交付決定(3/31現在) 6件 2,464千円 ◆交付済額(3/31現在) 6件 2,464千円	2,464	新たな三世家 族の定住:2 件	300%	【評価:A 達成済又は事業完 了】 例年と比較して件数は上回っ ているが、新規の戸建てより も改修が多く、交付額は例年 より少々多い程度に留まって いる。	デジ タル ・ み ら い 戦 略 課
74 移住者運転 免許取得 支援事業	■県外からの移住者が自動車運転免許証を取 得した場合、取得費用の一部を助成する。 150千円×2人 300千円 ■県外からの移住者がペーパードライバー講習 を受講した場合、受講料の一部を助成する。 10千円×1人 10千円	310	◆交付決定(9/20現在) 0件 ◆交付決定(3/31現在) 1件 7千円(移住者運転安心支援事業) ◆交付済額(3/31現在) 1件 7千円(移住者運転安心支援事業)	7	◆県外からの 移住者の免許 取得:2人 ◆県外からの 移住者のペー パードライ バー講習受講 者:1人	33%	【評価:D 計画より遅れた】 HP、町報等で周知している。 移住者運転安心支援事業に1 件の申請があったものの、移 住者が免許を持っている方が 大半だったため、移住者運転 免許支援事業の申し込みは なかった。	デジ タル ・ み ら い 戦 略 課
75 住宅取得仲 介報酬助成 事業	中古住宅及び新築住宅用地(いずれも集合 住宅を除く。)を購入しようとする者に対し、支 払った仲介報酬の一部助成し、町内定住促進に より町の活性化を図る。 130千円×7件 910千円	910	◆交付決定(9/22時点) 5件 453千円 ◆交付済額(9/22時点) 4件 376千円	376	中古住宅及び 新築住宅用地 購入による、 町内への 定住:7件	57%	【評価:C 計画どおりに進ん だ】 HP、町報等で周知を行って いる。5件の申請があり、転入 済である。	デジ タル ・ み ら い 戦 略 課
76 お試し住宅 運営事業	【地方創生推進交付金】 古民家を活用したお試し住宅と、街なかに新設 したお試し住宅を設置して、移住定住を検討して いる方に本町の暮らしを体験してもらうとともに、 空き家の有効活用、関係人口や移住定住検討 者との地域住民の交流による地域活性化及び 定住促進について、指定管理者である湯梨浜ま ちづくり㈱と連携しながら図る。令和4年度は、も りた屋の屋根及び外壁を修繕する。 修繕料200千円、指定管理委託料6,040千円(ど れみ含む)、工事請負費2,090千円	8,330	【利用実績】 もりた屋:6件 まつぎき屋:4件 新型コロナウイルス感染症の拡大によ り、4月～10月まで事前のPCR検査等を 条件に利用制限。10月から制限を緩和 し、3月末にさらに緩和した。 【改修工事】 R4.8.31もりた屋外装改修工事完了。	8,123	お試し住宅利 用件数:42件	24%	【評価:D 計画より遅れた】 利用10件/42件≒24% 新型コロナウイルス感染症拡 大に伴う利用制限により利用 実績は伸びなかった。	デジ タル ・ み ら い 戦 略 課

	事業名	計画	実績		KPI			担当課
			予算額	決算額	目標	達成率	評価	
77	〈再掲〉 ふるさと奨学資金貸与事業(名称変更:ふるさと人材育成奨学金支援助成金事業) 【I:4雇用の推進にも記載あり】	【ふるさと人材育成奨学金支援助成金】 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の認定を受け、町内に定住する人を対象に奨学金返還額の一部を助成する。 ○対象になる業種など 製造業、情報通信業、薬剤師の領域、建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業、保育士、幼稚園教諭、農業、林業、漁業、農林水産業協同組合 ○助成内容 ・無利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/6 ・有利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/8 ・助成期間:原則として県内の対象業種に就職してから8年間 ◆助成中2人(82千円) ◆新規4人(240千円)	322	82	申請者(新規)4人	0%	【評価:D 計画より遅れた】 県と協力しながらHP等により制度周知を行っているが、新規申請者なし。 ・新規申請者:実績0人/目標4人=0%	教育総務課
78	〈再掲〉 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」事業の推進1 【II:2地域福祉の推進にも記載あり】	【地方創生推進交付金】 ・生涯活躍のまち推進事業(地方創生推進) 28年度に策定した生涯活躍のまち基本計画に基づき、都市部をはじめとする移住者や地域の方々が、充実した生活と安心して暮らせる【湯梨浜町版生涯活躍のまち】の実現に向けて、「湯梨浜まちづくり株式会社」等、官民が連携し一体となり推進していく。令和4年度は、都市圏(東京、大阪)でのセミナー、オンラインセミナー、現地ツアーを実施する。 ◆生涯活躍のまちPR業務(情報発信)8,027千円(旅費343千円、役務費1,037千円。委託料6,647千円)	8,027	7,923	①県外からの移住者:185人(R4)、925人(R6) ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数:1団体(R4)、35団体(R6)	85.9%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 ①159/185=85.9% ②1/1=100%	デジタル・みらい戦略課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
79 全世代・全 員活躍型 「生涯活 躍のまち」の 推進1	・生涯活躍ポータル「カラフル」出展（地方創生推進） 生涯活躍のまちに取組む全国5自治体（北海道東川町、福島県伊達市、山梨県都留市、湯梨浜町、南部町）が連携して東京に相談窓口を設置して、移住定住へ向けた相談受け付けや、イベントを開催して生涯活躍のまちの情報発信を実施する。		・オンラインセミナー1回、現地セミナー1回、オンラインイベント4回実施。 ・年間相談者数：24名 ・情報発信によるリーチ数：75,519	0	①県外からの移住者：185人（R4）、925人（R6） ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数：1団体（R4）、35団体（R6）	85.9%	【評価：C 計画どおりに進んだ】 ①159/185＝85.9% ②1/1＝100%	デジタル・みらい戦略課
80 〈再掲〉 全世代・全 員活躍型 「生涯活 躍のまち」事 業の推進2 【Ⅱ：2地域 福祉の推進 にも記載あり】	・地域おこし協力隊事業（生涯活躍のまち） 地域おこし協力隊4名を任命し、湯梨浜まちづくり株式会社による松崎駅前総合相談センターどれみの運営協力や、空き家の掘り起こし、イベント開催や情報発信など、「湯梨浜町版生涯活躍のまち」実現に向けて多岐にわたり活動するもの。 ・地域おこし協力隊4名 11,475千円	11,475	■空き家の利活用（3人） 毎月どれみでの空き家相談会を実施。相談会、建設水道課からの紹介などにより、3件の空き家情報バンク申請を支援。 ■情報発信（1人） 地域おこし協力隊Facebook「ゆりはまフェローズ」で町の情報発信を行い、フェローが89人増加した。（R4.4.22時点545人⇒R5.3.30時点634人）R4.4.1よりInstagramでの情報発信開始。R5.3.30時点で230投稿、フォロワー330人。	10,705	①空き家対策担当：4件/人 ②イベント担当：2件/人・月	61.3%	【評価：D 計画より遅れた】 ①R4年度空き家バンク申請件数：3件 ②R4年度イベント開催件数：14件 年度中途採用の隊員が多く、業務の習熟に期間を要したため、活動が結果には結びつかなかった。	デジタル・みらい戦略課
81 全世代・全 員活躍型 「生涯活 躍のまち」事 業の推進6	生涯活躍のまちに活かされる多世代交流拠点としての町営住宅建替えについて、新長江団地の実施設計、新築工事、移転等を実施。 ●松崎地区町営住宅建設事業（PFI）委託料（444,953千円） ●消耗品費（50千円） ●通信運搬費（36千円）	445,039	■建替事業について、令和3年10月26日に契約締結した。令和4年度は、レークサイド長江団地の実施設計と新築を実施した。（令和4年12月完成、5年1月引渡し）長江団地は年度末時点で22戸中21戸の入居が決定している。また、新・上町団地（仮称）の実施設計を実施した。 ■移転事業について、建替え対象の団地（上町、堀の内、桜（一部））の入居者に対して、令和4年8月に説明会を開催し、移転先のアンケートで、移転先を決定し、該当者の移転を完了させた。	475,677	①県外からの移住者：185人（R4）、925人（R6） ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数：1団体（R4）、35団体（R6）	85.9%	【評価：C 計画どおりに進んだ】 ①159/185＝85.9% ②1/1＝100%	町民生活課

(単位:千円)

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
82 地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の活用が有効と思われる分野について、関係課の予算措置に基づき、隊員募集を企画課で行う。 【R4年度 募集予定】 ◆関係人口促進担当 1名(産業振興課) ◆健康づくり担当 2名(生涯学習・人権推進課) ◆まちづくり推進担当 2名※うち1名は現隊員の後任) ◆コミュニティガーデナー 1名	0	【R4年度任用者】 ◆関係人口促進担当:1名 ◆まちづくり推進担当:3名	0	協力隊の任用 6名	67%	【評価:D 計画より遅れた】 関係人口促進担当、まちづくり推進担当計4名の任用ができた。協力隊員が決まらなかった区分について、随時募集を続けたものの応募がなかった。	まちづくり企画課
83 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援1 コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業 (財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、町内各集落、団体のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備を行う。 ◆通信運搬費 6千円 (交付決定後、補正予算で対応) ◆補助金3件 5,400千円 ①小鹿谷区 1,300千円 ②原区自治会 2,000千円 ③国信自治区 2,100千円 ※6月補正予算計上	5,400	◆交付済 3件 5,400千円 ①国信自治区 2,100千円 ②原区自治会 2,000千円 ③小鹿谷区 1,300千円	5,400	(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、町内各集落、団体のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備を行う。	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 令和4年度採択自治区に対し助成金を交付することで、支援を行うことができた。	まちづくり企画課
84 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援2 まちづくり創造事業・ステップ事業	まちづくり創造事業・ステップ事業 自主的・継続的にまちづくりを推進する団体への助成を行う。対象事業は、原則新規事業で、事業成果が持続性(原則3年以上)及び活性化が図られるソフト事業。 ◆交付補助金 700千円 1件200千円×3団体(創造事業) 1件100千円×1団体(ステップ事業) ◆役務費 2千円 ※県費:市町村交付金(1/2)	702	◆まちづくり創造事業 交付済 1件 ・特定非営利活動法人とまり 99千円(99,718円) ◆まちづくりステップ事業 交付済 1件 ・みんなの食堂ゆるりん運営委員会 100千円(100,000円)	200	まちづくりを創造する団体の育成 創造事業 新規 1団体	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 引き続き制度の周知や働きかけを行ってまちづくり団体を育成していきたい。	まちづくり企画課

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
85 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援3 集落づくり総合交付金事業	集落づくり総合交付金事業 町内各集落の運営費や防災活動、その他福祉活動等自主的な集落づくり活動などに対して交付金を助成する。 ・集落運営交付金 ・自主防災組織運営交付金 ・防犯灯維持管理交付金 ・防犯灯設置等交付金 ・集落活性化交付金 ◆補助金 計 37,517千円 ◆通信運搬費 64千円	37,517	・集落運営交付金(全75区)、防犯灯維持管理交付金(73区)について、支払い済。 ・集落活性化事業交付金、自主防災組織運営交付金、防犯灯設置等交付金については、随時交付手続きを実施した。 ◆補助金 31,428千円 ◆通信運搬費 64千円	31,492	集落づくり総合交付金:76地区(従来75区+レークサイドヴィレッジ1区)	99%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 予定していた新しい区以外は支援を行うことができた。	まちづくり企画課
86 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援4 地域にぎわい創出事業	町内に旧地区公民館単位を基準とした地域を設定し、その地域が実施する「運動会」、「祭り」などの経費を補助する。 12地域(羽合:7地域、東郷:4地域、泊:1地域) 【補助率・補助金限度額】 補助率:10/10 限度額:地域均等分90,000円+地域の人口×150円 ◆補助金 3,573千円 ◆役務費 6千円	3,579	12地域全てから申請を受け、交付している。 ◆補助金 1,670千円 ◆役務費 6千円	1,676	地域にぎわい創出補助金:12地域	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 新型コロナの影響により事業の縮小は見られたが、全地域の支援を行うことができた。	まちづくり企画課
87 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援5 ボランティア団体育成支援事業	ボランティア団体育成支援事業 ボランティア団体の育成を図り、住民参加型の地域活動を促進し、協働のまちづくりを推進する団体を支援する。 ◆補助金 17団体 553千円 ◆消耗品費 24千円 ◆通信運搬費 5千円	582	交付決定済 14件 ◆補助金 357千円 ◆消耗品費 24千円 ◆通信運搬費 5千円	386	NPO法人、ボランティアグループの数:2団体増 ※助成金を交付した団体	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 新規団体の登録が3件あり。この他にも申請相談を受けており、今後も推進していく。ホームページに登録団体の紹介ページを作成しボランティア活動への意識の醸成に努めた。	まちづくり企画課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI		担当課	
					目標	達成率		評価
88 防災対策特別強化事業	湯梨浜町内各集落の防災意識高揚のための人的支援。15件以上の各種団体・集落における研修を実施する。また、自主防災組織を1地区以上設立する。 ◆報酬 2,123千円 ◆期末手当 407千円 ◆社会保険料 336千円 ◆旅費 10千円 ◆費用弁償 51千円 ◆消耗品 80千円 ◆通信運搬費 10千円	3,017	◆全体 18回 ■研修・訓練 17回 5月 泊3区、長瀬中央区 6月 橋津区、白石区、はごろも苑 上浅津保健福祉会、ながせこども園 7月 田後区 9月 泊小学校 10月 新川区、敬仁グループ、門田区 11月 石脇区、レイクサイドヴィレッジ、 南谷区、原区、障がい者自立支援協議会 ■9月 原子力広域避難(米子市富益地区)防災講習	3,040	15件以上の各種団体・集落における研修を実施。また自主防災組織を1地区以上設立する。	100%	【評価:A 達成済又は事業完了】 コロナ禍により研修会の開催を控えている集落もあるが、これまでの2年間とは異なり、感染の収束状況を見ながら、実施する集落が増えてきた。また、自治会を中心に講習を行ってきたが、実績が認知され、教育施設や福祉施設からも申し込みを受けるようになった。その結果、目標の開催回数を達成することができた。	総務課
89 小地域拠点集会所等バリアフリー事業	高齢化した地域住民等が安心して地域交流できるように拠点である地域集会所等のバリアフリー改修に対し助成を行う。上限1,000千円。2/3助成。 ◆補助金 2,000千円 より多くの地区にバリアフリー改修を実施していただくため、各区長に事業内容等についてお知らせし、改修の必要性を検討いただき、実施を呼びかける。	2,000	▼2地区実施 ・5月実施 田後南部・北部 666千円 ・6月実施 宮内 411千円 ・2月実施 橋津 666千円	1,743	バリアフリー改修5地区	87%	【評価:D 計画より遅れた】 目標5地区に対し、3地区実施済。地区数ベースでは60%、金額ベースでは87%実施済。 検討中の地区はあるが、年度内に改修実施に至らなかった。	総合福祉課
90 買い物難民対策事業	高齢者支援のための地域支え合いの手引きの情報を更新し、買い物等不便者の解消を図る。 町社会福祉協議会が実施している「のりあいバス運行事業(週1回運行)」の経費助成を行い、高齢者等の移動手段の確保を図るとともに、より活用しやすいのりあいバス運行事業について検討を進める。また、令和3年度から対象者を拡大した高齢者へのタクシー料金助成事業について、令和4年度よりタクシー乗車券の使用方法が変更されたことについて周知を行い、運転免許を持っていない高齢者の移動手段の確保を図る。 また、高齢者等の移動手段の拡充について検討を進めたい地域や地域貢献活動を行う民間事業者との協議を進め、のりあいバス事業・高齢者タクシー料金助成事業以外の移動手段について協議を進める。 ①のりあいバス運行事業に対する補助金 補助金 304千円 ②高齢者タクシー料金助成事業 消耗品費 0千円(令和3年度予算で購入した乗車券があり、令和4年度申請者見込分が用意できている) 扶助費 3,020千円	3,324	高齢者支援のための地域支え合いの手引きの情報を更新(R3.7)。窓口設置、相談者、ケアマネジャーへ配布。 ①乗り合いバス運行事業 登録者:35人 利用者:35人 運航日:毎週金曜日 2路線運行 【泊→羽合(1便)、東郷→羽合(2便)】 社協:各種研修会、保健福祉会、サロン活動等で周知 ②高齢者タクシー料金助成事業 申請者:283人(交付枚数:5,262枚 使用枚数:3,632枚) 本年度より、乗車券の利用方法を変更したことで利便性が向上し、申請者の増加につながった。年度途中に対象となられた方へ向け、町報などで周知を行った。	1235 21,816	①社会資源の把握、啓発を行い、適切な支援につなげる。 また「のりあいバス事業」の利用者を45人以上とし、運行に係る経費の助成を行う ②利用者を250人以上とする	95%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 地域支え合いの手引きの更新の準備中。新たな情報等を収集している。 ①乗り合いバスに関しては昨年度より登録者は35人、利用者は35人となり減少している。 ※35人/45人×0.5=39% ②乗車券の使い方が柔軟になり新規申請者増加につながった。 ※283人/250人×0.5=56% 達成率①+②=95%	長寿福祉課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	予算額	実績	決算額	KPI			担当課
					目標	達成率	評価	
91 小さな拠点事業の推進	令和3年度に地域活動団体が設立され、目標を達成したため、事業完了とする。	36	令和4年10月13日の協議会委員任期終了を以て協議会を廃止した。	0	—	—	—	デジタル・みらい戦略課
92 ICT推進事業1	行政イントラシステムを活用を奨励し、県内自治体間における業務効率化を促進する。 ◆負担金 71千円	71	7/21に八頭町の発議で担当者レベルの情報共有・議論スペースとして県が新規に「地域DX推進会議★市町村共有ディスカッション★」を立ち上げた。累計1件	69	県等によるスペース(ワーキンググループ)の立ち上げ件数:8件	12.5%	【評価:D 計画より遅れた】 情報化関連では久しぶりの新規スペース立ち上げとなったが、目標達成には至っていない。	デジタル・みらい戦略課
93 ICT推進事業2	鳥取県と県内市町村(一部除く)が、共同で運用している電子申請システムの利用促進と、情報通信技術に関する業務対応が可能な職員育成に努める。	272	“電子申請操作研修(7月21日・27日)参加部署4部署・参加人数8名。3月末時点での申請登録は16手続(受付期間終了分も含む)。イベント申込フォームについて、活用している課から事務負担の軽減に繋がるとの感想を得られた。また、3月にマイナポータルを活用したオンライン手続きに関しても、27手続きを登録し、住民の利便性の向上を図った。	271	5部署以上の職員の研修参加・電子申請取扱い手続き20以上の追加	80%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 申込フォーム等は事務負担軽減に資することが確認できたため、今後、各課へ活用を呼び掛けを行うとともに、申請登録手続きを増加させ、更なる利便性の向上を図っていく。	総務課
94 東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム	東京大学の学生が自治体の社会的課題解決のため、①事前調査②地域に滞在して現状を体験・把握③課題解決提案に向けた調査④地域及び大学で提案を行う。学生を受け入れることで、湯梨浜町の関係人口の創出を図る。 令和3年度に応募の申込を行ったが、不採択となった。令和4年度は申込を見合わせた。町の主催するセミナーやツアーについて、過去にフィールドスタディに参加した学生と連携して取り組むことにより、町との関係深化を図りたい。	0	R4年度は申込なし。 ・サマースクール実施にあたり、R1の参加学生1人の協力を得ている。 ・オンラインセミナーの周知などで協力。	0	交流した学生にゆりまフェローになってもらう:4人 交流した学生に町施策への提言・参加を受ける:2件	0%	【評価:E 未着手、未実施又は先送りなど】 フィールドスタディは実施していないものの、過去の参加学生が関係人口としてイベント事業に関わり交流が続いている。	デジタル・みらい戦略課

第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと・創生総合戦略

事業名	計画	実績		KPI			担当課
		予算額	決算額	目標	達成率	評価	
95 ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の寄附受け入れ、町特産品(返礼品)送付、定期的な情報提供・町のPRを通じて、寄附リピーターと関係人口の増加を図る。	268,571	261,821	メルマガ等による情報提供 年100回以上 寄付者数 毎年10,000人以上 (R3 8,321人 R2 9,126人 R1 16,740人 H30 8,606人 H29 7,059人)	95%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 新規ふるさと納税サイト(さとふる)の活用、オリジナル返礼品((株)ひらまつとの連携)を含めた返礼品の充実を図ったことにより、寄附金額は前年度比112.7%・寄付件数は前年度比108.4%であった。今後も、寄付状況の分析を行いながら、返礼品の内容やPR方法を検討し、寄付者の増を図っていく。	総務課
96 企業版ふるさと納税推進事業	都市部などの企業に総合戦略に係る事業をPRし、事業に対して寄附を募る。本町の取り組みに関心を持っていただくことにより、将来的に人材の交流などに結びつけるなど、企業との連携の深化を図る。 ・トップセールス旅費0千円 ・消耗品費・通信運搬費20千円 ・PRチラシ印刷製本費52千円 ・専門サイト掲載料金44千円 ・基金積立金101千円	283	175	■企業版ふるさと納税専門サイト「ふるさとコネク」に、「グラウンド・ゴルフ国際化プロジェクト」と「ゆりはまフェローズ1万人プロジェクト」に係る寄附金募集について掲載。2社から200千円受領した。 ■8月、鳥取県中部の工務店等14社を訪問し、「ゆりはまフェローズを核とした関係人口推進事業」についての寄附を呼びかけ、2社から200千円受領した。	13%	【評価:D 計画より遅れた】 少額ではあるが、「ふるさとコネク」に掲載している事業に対して寄附があった。令和5年度以降、さらに県外企業に対する周知活動に注力する。	デジタル・みらい戦略課
97 ゆりはまフェローを核とした関係人口推進事業	【地方創生推進交付金】 地域おこし協力隊によるFacebookのフォロワーや、町イベント等参加者及びふるさと納税者のうち県外者を「湯梨浜フェロー」と位置付け、町の広告塔としての役割を担っていただくほか、体験ボランティアとして来ていただくたり、交流拠点のイベントに参加していただくことにより、町との関係を維持し、将来的な移住定住に結びつける。 ※全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」事業の推進と連携実施 ・サマースクール委託料316千円 ・ゆるりん館指定管理委託料7,490千円 ・ゆるりん館賃借料779千円	8,585	8,585	・関係人口交流体験プログラム事業(サマースクール)実施のためをNPOとまりに委託するも、新型コロナウイルス感染症拡大のため催行中止。 ・地域おこし協力隊Facebook「ゆりはまフェローズ」で町の情報発信を行い、フェローが89人増加した。(R4.4.22時点545人⇒R5.3.30時点634人)R4.4.1よりInstagramでの情報発信開始。 R5.3.30時点で230投稿、フォロワー330人。	356%	【評価:A 達成済又は事業完了】 R4.4.22時点545人 ⇒R5.3.30時点634人 89人/25人=356%	デジタル・みらい戦略課
98 デジタル活用推進事業	地域おこし協力隊による高齢者等情報弱者向けのスマートフォン等の活用仕方等の講習会や個人相談会等を開催し、デジタル機器の活用推進を図る。 ≪R4予算額≫4,736千円(報酬1,992千円、期末手当382千円、共済費356千円、活動費1,646千円)	4,736	3,538	4月～3月末 受講者延べ人数 341名 定期的に音声告知放送による周知を実施。6月に町報折込、12月に日本海新聞折込にて宣伝用チラシを全戸に配布し、広報を行った。	70%	【評価:C 計画どおりに進んだ】 目標受講人数には及ばなかったが、多くの町民にデジタル機器の習得を施し、デジタル社会に馴染んでもらうことができた。	デジタル・みらい戦略課

湯梨浜町人口ビジョン及び次期総合戦略について

資料 6

I 人口ビジョン

見直すことのできる数値等の有無について点検することとし、必要な時点修正等のみを行う。

II 次期総合戦略

1. 名称

湯梨浜町デジタル田園都市（まち・ひと・しごと）総合戦略

2. 計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間とする。

3. 重点戦略 ※詳細「別紙」および「説明資料1」

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略及び地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引きを勘案し、別紙のとおり第2期総合戦略の基本目標を維持しつつ、デジタルの力を活用して取り組みを加速化・深化させることとする。具体的施策等については、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略や第2期の効果検証を踏まえ、庁内会議及び外部有識者会議等での意見をもとに必要な見直しを行うこととする。

III 改訂までの日程

月	内容	備考
3	・骨子案決定(3/20)	
4	・会長と骨子案について協議(4/10)	
5	・第1回本部会議(5/8) ・委員委嘱(5/31) ・第1回戦略会議(5/31)	骨子案、R4検証、コロナ交付金検証
6		
7	・第2回本部会議	
8	・第2回戦略会議	本文案、事業計画
9	・パブリックコメント	
10	・第3回本部会議 ・第3回戦略会議 ・改訂	最終案
12	・議会報告	

IV その他

- ・「ゆりはま創生総合戦略会議」の名称は現状どおりとする。

国と町の策定状況の比較

説明資料 1

		国		町	
		施策の方向		基本方針	
1期	策定	H26.12	【基本目標①】地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする 【基本目標②】地方への新しいひとの流れをつくる 【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【基本目標④】時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	H27.10	基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち
	期間	H27～R1		H27～R1	
2期	策定	R1.12	【基本目標Ⅰ】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする 【基本目標Ⅱ】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる 【基本目標Ⅲ】結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【基本目標Ⅳ】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する 【横断的な目標2】新しい時代の流れを力にする	R2.3	基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち
	期間	R2～R6		R2～R6	
デジ田	策定	R4.12	(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上 (2) デジタル基盤整備 (3) デジタル人材の育成・確保 (4) 誰一人取り残されないための取組	R5.10	
	期間	R5～R9			

※県の改訂方針：R5～R9を計画期間として、R5秋ごろに策定する方向で検討中（R5.2.10現在）

令和4年度
新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業
効果検証

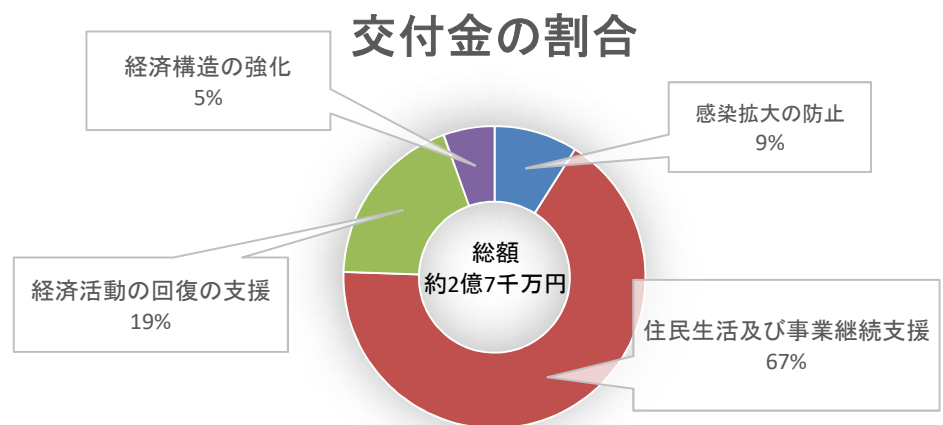
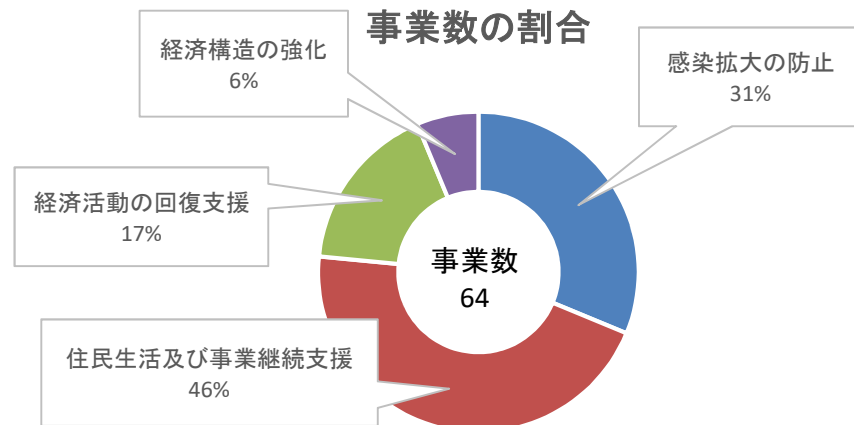
令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証(概要)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応などを通じ、地方創生を図ることを目的として国において創設されました。

湯梨浜町では、令和4年度において約2億7千万円を活用し、町の実情に応じてきめ細やかに対応するべく、感染拡大防止対策、雇用維持や事業継続支援、地域経済の活性化など、64事業について活用しています(一部の事業については令和5年度に繰越のため、事業費等は見込みとなります)。

(単位:円)

事業種別		事業数	事業費	交付金	効果検証
I	感染拡大の防止	20	27,014,669	24,738,669	自治会への感染症対策用品整備支援のほか、公共施設や学校・保育施設の環境整備を行い、感染拡大を最小限にとどめるよう努めることにより、町民の安心・安全な生活環境の維持につながりました。
II	住民生活及び事業継続支援	29	226,727,506	183,988,453	長引くコロナ禍のもと、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を緩和する観点から、水道料金の減免、生活困窮者や事業者に対する光熱水費助成、妊娠・出産した人や農業者・漁業者などに対する支援を行い、町民の暮らしの安定化に寄与しました。
III	経済活動の回復支援	11	52,451,472	52,451,472	観光宿泊施設の割引キャンペーンや温泉管理協同組合の運営支援を行ったほか、観光産業の新形態としてワーケーションや教育旅行の推進を図るなど経済の回復に寄与し、地域の活力回復につなげました。
IV	経済構造の強化	4	15,032,820	15,032,820	庁舎のテレワーク環境やオンライン会議のためのネットワーク強化のほか、学校やこども園のICT環境整備などを行い、ポストコロナに向けた新しい社会活動基盤の強化に寄与しました。
合計		64	321,226,467	276,211,414	—



【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財	一般財源
補助金等	臨時交付金																	
1	企画課	2	1	6	124	湯梨浜夏まつり 事業補助金	I 感染拡大の防止	R4.5.18	R5.3.31	127,000		127,000					会場来場者数 ・各会場(水郷祭、とまり夏まつり)200名	4基の仮設トイレを追加で設置し、各会場において通常の2倍の仮設トイレを設置したことで、トイレ前での密集を緩和することができ、3年ぶりに開催した夏まつりにおいて、集団感染が発生することなく無事終了し、地域活性化及び観光面での誘客推進を図ることができた。
2	企画課	2	1	13	111	ハワイアロハ ホール臨時経費	I 感染拡大の防止	R4.6.7	R4.11.8	3,417,156		3,417,156					感染症対策を徹底することで、安全安心な施設環境を整え、利用件数をR3年度対比で2割増とする。	館内で最も人の移動が多い大ホール内の空調フィルター及びハワイエのカーペットを抗菌化することで、感染予防対策が強化され、集団感染が発生することもなく、利用者に安心して利用していただけた。 また利用件数もR3年度比で2割増しとなった。
3	子育て支援課	3	2	2	120	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育施設)	I 感染拡大の防止	R4.4.28	R5.3.30	3,789,055	1,891,000	1,898,055					感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	感染拡大防止のために必要な物品等を購入(補助)し、保育環境を整えることに寄与した。町内こども園でのクラスターは延べ5件発生したが、感染拡大を最小限とすることに役立った。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財	一般財源
補助金等	臨時交付金																	
4	健康推進課	4	1	2	217	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	I 感染拡大の防止	R4.4.2	R5.1.22	1,551,480		1,551,480					接種体制の確保に努め、ワクチン接種率を80%以上とする。	休日集団接種を年間50回実施し、4,482人にワクチン接種を実施し、接種率の向上を図った。 《R5.3.31現在接種率》 ☑初回(2回目)接種率(12歳以上):82.7% ☑追加(3・4・5回目)接種率(12歳以上):70.5% ※初回接種完了者:85.3%
5	教育総務課	9	2	1	18	スクールバス委託事業	I 感染拡大の防止	R4.4.1	R5.3.31	873,897		873,897					密閉・密集・密接を回避し、スクールバス利用児童の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 当該スクールバスでの感染と思われる事案は発生しなかった。	東郷小学校スクールバスを1便増便して1台当たりの乗車人数を減らし、車内での密を避けることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 当該スクールバスでの感染と思われる事案は発生しなかった。
6	教育総務課	9	2	1	105	羽合小学校管理運営臨時経費	I 感染拡大の防止	R4.6.8	R4.8.22	1,210,000		1,210,000					感染症対策を徹底することにより、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	本交付金を活用するなどして新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したが、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行により、児童等の新型コロナウイルス感染症への罹患が多く見られた。 このような中でも感染拡大を最小限に抑え抑える努力を行いながら学校教育活動を継続した。 ・R4陽性者数:延258人

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財	一般財源
											補助金等	臨時交付金						
7	教育総務課	9	3	1	129	スクールバス経費	I 感染拡大の防止	R4.4.1	R5.3.31	414,784		414,784					密閉・密集・密接を回避し、中学校部活動及びスクールバス利用生徒の新型コロナウイルス感染者を0人とする。	中学校のスクールバスを増便し、土曜日の中学校部活動を午前と午後の2部制にすることで1台当たりの乗車人数を減らし、車内での蜜を避けることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。当該スクールバスでの感染と思われる事象は発生しなかった。
						【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、土曜日の中学校部活動を午前と午後の2部制にし、スクールバスを増便することにより、バスの車内や体育館等の密を避ける。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・軽油 1号車: 総運行距離613km÷3km/ℓ=204ℓ 204ℓ×130円×諸経費1.04×1.1=30,338円 2号車: 総運行距離393km÷3km/ℓ=131ℓ 131ℓ×130円×諸経費1.04×1.1=19,482円 ・人件費 1号車:(日給29,600円+事務費1,000円)×6.25日×諸経費1.04×1.1=218,790円 2号車:(日給25,900円+事務費1,000円)×4.75日×諸経費1.04×1.1=146,174円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -												
8	議会事務局	1	1	1	11	議会臨時管理費	I 感染拡大の防止	R4.8.31	R4.9.26	2,288,000		2,288,000					議会におけるクラスターの発生を0件とし、通常通りの議会運営を図る。	議会開会時等に使用するマイクの共用を廃止したことにより、新型コロナ感染症拡大を防止することができ、クラスター0件の目標達成。議会の開会を延期する等の措置をすることなく、通常通りの運営をすることができた。
						【①目的・効果】 感染症拡大防止のため、議会において使用するマイクの共用を廃止し、持続可能な地方自治を堅持する。 【②交付金を充当する経費内容】 議員控室音響設備更新委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 音響設備更新(マイク20席)2,288,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -												
9	長寿福祉課	3	1	3	115	AI検温モニタ設置事業(東湖園)	I 感染拡大の防止	R4.7.8	R4.8.1	223,850		223,850					東湖園来客者の体調管理を行い、他の来客者への感染防止に繋げることで、感染者を0人とする。	AI検温モニタを設置したことで、発熱者の管理ができ感染防止に繋げることができた。
						【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症防止対策として、来客者の検温を実施し、他の来客者への感染リスクを抑え利用しやすい施設とする。 【②交付金を充当する経費内容】 AI検温モニタ購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 AI検温モニタ(スタンド付き) 223,850円×1台(正面玄関出入口) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連】 -												

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果				
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳										
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源			
											補助金等	臨時交付金									
10	町民課	2	1	1	10	東郷支所一般管理経常経費	【①目的・効果】 職員・来所者間での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本館1階男子トイレ・別館2階トイレの水栓をセンサー式に改修する。 【②交付金を充当する経費内容】 修繕料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水栓改修(センサー式5箇所)280,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.8.10	R4.9.21	280,500		280,500						施設でのクラスター発生件数をゼロとする。	施設でのクラスター発生件数はゼロ。 水栓改修することで来所者に安心して利用していただく環境が整った。	
11	町民課	2	1	1	210	泊支所一般管理経常経費	【①目的・効果】 職員・来所者間での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1階トイレの水栓をセンサー式に改修する。 【②交付金を充当する経費内容】 修繕料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水栓改修(センサー式4箇所、レバーハンドル式1箇所)239,800円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.8.10	R4.9.21	239,800		239,800							施設でのクラスター発生件数をゼロとする。	施設でのクラスター発生件数はゼロ。 水栓改修することで来所者に安心して利用していただく環境が整った。
12	総務課	2	1	1	242	自治会新型コロナウイルス感染症対策用品等整備	【①目的・効果】 自治会が行なう新型コロナウイルス感染症対策用品等の整備を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大予防と、地域コミュニティ活動の継続を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 通信運搬費、補助金(感染症対策用品等の整備に要する経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 通常対策用品等整備28区 3,123千円 感染対策用エアコン整備17区 7,315千円 郵券料84円×165通=13,860円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 自治会 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.8.25	R5.3.27	10,451,860		10,451,860							町内の7割以上の自治区において、コミュニティ活動継続のための感染症予防対策を実施する。	75自治区のうち補助金交付45自治区(6割)と目標には至らなかったが、補助金を交付することにより、空気清浄機能付エアコンの導入、マスク・消毒液・サーキュレーターの購入などの感染症予防対策を支援し、コミュニティ活動の維持を図ることができた。(補助金実績額10,438,000円)
13	教育総務課	9	1	3	55	湯梨浜学校給食センター管理運営経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時間を確保するため、7月の夏季休業期間を短縮し、授業日数及び給食提供日数を3日間増やしたことによる給食調理業務従事者(調理員)の3日分の報酬等を増額する。 【②交付金を充当する経費の内容】 会計年度任用職員報酬、労働保険料、労災保険料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 会計年度任用職員・調理(補助)員11名分 報酬 134,135円 労働保険料 804円 労災保険料 807円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.7.26	R4.7.28	135,746		135,746							羽合小学校における臨時休業期間中の授業時間確保のため、授業日数と給食提供日数を3日間増やし、児童の学びを保証する。	羽合小学校における臨時休業期間中の授業時間確保のため、授業日数と給食提供日数を3日間増やし、児童の学びを保証することができた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
補助金等	臨時交付金																	
14	教育総務課	9	2	1	104	羽合小学校管理運営経常経費	I 感染拡大の防止	R4.7.25	R4.7.26	139,250		139,250					羽合小学校における臨時休業期間中の授業時間確保のため、授業日数を3日間増やし、児童の学びを保証する。	羽合小学校における臨時休業期間中の授業時間確保のため、授業日数を3日間増やし、児童の学びを保証することができた。
15	生涯学習・人権推進課	9	4	1	265	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会教育事業)	I 感染拡大の防止	R4.11.24	R4.12.28	246,506		246,506					抗原定性検査を実施し、安心安全な出席しやすい状況を確認することで、前年度(77.3%)以上の出席率を目指す	コロナ対策の実施により、20歳のつどいを開催することができた。出席率75.7%であった。
16	生涯学習・人権推進課	9	4	3	1	図書館経常経費	I 感染拡大の防止	R4.10.25	R5.3.31	27,500		27,500					感染症対策を徹底することにより、図書館での新型コロナウイルス感染者を0人とし、安全安心な施設を提供する。	感染症対策を徹底するため、自動貸出機を設置したことにより、対面での貸出人数を減らすことができた。そのため、図書館での新型コロナウイルス感染者は0人で、利用者に安心安全な施設を提供することができた。
17	生涯学習・人権推進課	9	4	3	2	図書館臨時経費	I 感染拡大の防止	R4.8.16	R4.10.28	750,200		750,200					感染症対策を徹底することにより、図書館での新型コロナウイルス感染者を0人とし、安全安心な施設を提供する。	感染症対策を徹底するため、自動貸出機を設置したことにより、対面での貸出人数を減らすことができた。そのため、図書館での新型コロナウイルス感染者は0人で、利用者に安心安全な施設を提供することができた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
補助金等	臨時交付金																		
18	生涯学習・人権推進課	9	4	9	102	陶芸館臨時経費	I 感染拡大の防止	R4.8.4	R4.8.9	74,690		74,690						新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用中止を0とする。	空気清浄機の導入により、利用者に安心・安全な施設提供をすることができた。 コロナによる利用中止はなかった。
19	教育総務課	9	2	1	235	学校等における感染症対策等支援事業(小学校)	I 感染拡大の防止	R4.12.7	R5.3.13	561,539	280,000	281,539						感染症対策を徹底することにより、今後、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	本交付金を活用するなどして新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したが、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行により、児童等の新型コロナウイルス感染症への罹患が多く見られた。 このような中でも感染拡大を最小限に抑え抑える努力を行いながら学校教育活動を継続することができた。 ・対象期間内の陽性者数: 延196人
20	教育総務課	9	3	1	146	学校等における感染症対策等支援事業(中学校)	I 感染拡大の防止	R4.12.14	R5.3.8	211,856	105,000	106,856						感染症対策を徹底することにより、今後、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	本交付金を活用するなどして新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したが、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行により、児童等の新型コロナウイルス感染症への罹患が多く見られた。 このような中でも感染拡大を最小限に抑え抑える努力を行いながら学校教育活動を継続することができた。 ・対象期間内の陽性者数: 延68人

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果			
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財	一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
21	長寿福祉課	3	1	4	247	高齢者補聴器購入費助成事業	【①目的・効果】 聴力機能の低下により日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、話し手のマスク着用によるコミュニケーションの取りづらさから生じる閉じこもりや認知機能の低下を防ぐとともに、近くで大声で話すことによる感染リスクを軽減するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。 【②交付金を充当する経費内容】 助成金(補聴器の購入経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 30千円×18人=540千円(購入費×1/2以内、上限30千円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 聴力低下により日常生活に支障がある65歳以上の高齢者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.4.13	R5.3.27	540,000		540,000					助成対象を26人とする	目標に達しなかったが、18人の方に補聴器購入費の一部を助成することができ、コロナの影響による閉じこもりや、コミュニケーション不足を解消し、健康2次被害の防止を図ることができた。
22	産業振興課	5	1	3	336	米価下落対策給付金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う米価下落により、所得が減少している水稲農家に給付金を支給し、営農意欲及び町内水田の維持を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 290円/30kg×34011袋/30kg 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 水稲生産者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.6.7	R4.8.25	9,863,190		9,863,190					400件以上の農業者の支援を目指す。	米価下落の影響を緩和するため、439件の農業者を支援金し、生産意欲の維持を図った。
23	産業振興課	5	3	1	252	沿岸漁業者経営支援臨時給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚価が下がり出漁を控えるなどして売り上げが減少している沿岸漁業者に給付金を支給し、事業継続を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 80千円×17人=1,360千円 40千円×6人=240千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 沿岸漁業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.5.24	R4.7.25	1,600,000		1,600,000					対象者23名に対し、交付金を給付し、事業継続を支援する。	23名の漁業者に対し、交付金を給付し、事業継続を図った。
24	産業振興課	6	1	2	301	新型コロナ安心対策認証店奨励金事業	【①目的・効果】 県から鳥取県新型コロナ安心対策認証店の認証を受け、感染対策を行いながら経済活動を継続する町内の店舗に奨励金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 50千円×16店舗 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に鳥取県新型コロナ安心対策認証店を有する事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.5.6	R5.1.10	800,000		800,000					11店舗の認証店の新規認証を目指す。	鳥取県が募集する新型コロナウイルス感染予防対策協賛店に登録する事業者の取り組みを奨励し、16事業者の感染拡大予防と社会経済活動の維持を図った。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
										補助金等	臨時交付金								
25	産業振興課	6	1	2	303	事業者応援給付金事業 【①目的・効果】 (第3段・延長分) 新型コロナウイルスの影響を受け、令和3年9月から令和4年3月までの任意の3か月の事業収入の月平均額が、減収前の事業年度の事業収入月平均額と比較して20%以上減少した町内事業者に給付金を支給する。 (第4段) 新型コロナウイルスの影響を受け、令和4年4月から9月までの任意の3か月の事業収入の月平均額が、減収前の事業年度の事業収入月平均額と比較して20%以上減少した町内事業者に給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金(現金給付) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 (第3段・延長分、第4段) 減収前の事業年度の事業収入月平均額により給付金額を設定 ・～50万円:100千円×(第3段・延長分実績:17事業所=1,700千円)×(第4段:57事業所=5,700千円) 合計74事業所、7,400千円 ・50万円～200万円:200千円×(第3段・延長分実績:24事業所=4,800千円)×(第4段:55事業所=11,000千円)合計79事業所、15,800千円 ・200万円～:300千円×(第3段・延長分実績:18事業所=5,400千円)×(第4段:42事業所=12,600千円) 合計57事業所、18,000千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 (第3段・延長分:令和3年9月から令和4年3月まで)×(第4段:令和4年4月から9月まで)の任意の3か月の事業収入の月平均額が、減収前の事業年度の事業収入月平均額と比較して20%以上減少した町内事業者。ただし、原油価格高騰等事業者応援給付金の該当となった場合は対象外とする。 【⑤関連する国庫補助事業】 事業復活支援金(経済産業省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.4.6	R5.2.27	41,200,000						41,200,000			町内事業者に計38,400千円を給付する。 売上の減少等により不安定な経営状況にある事業者を支援することにより、214事業者に41,200千円を交付し事業継続を支援することができた。
26	産業振興課	6	1	2	305	新型コロナウイルス雇用安定支援金事業 【①目的・効果】 新型コロナウイルスの影響による事業縮小などに伴う人員削減で離職した人を3か月以上雇用した町内事業者に支援金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 正規雇用労働者150千円×1人=150千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 新型コロナウイルスによる事業縮小などに伴う人員削減を行うとして、県が指定した事業者を離職した人を雇用する町内事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.4.13	R4.5.10	150,000					150,000			本事業による支援件数1件以上を目指す。 雇用した1事業者に支援金を交付。離職した方の救済及び町内事業者の人材確保を図ることができた。	
27	産業振興課	6	1	2	307	新時代対応型事業展開支援事業 【①目的・効果】 新型コロナウイルスの影響による経済社会の変化に対応した新分野進出や事業転換などの取り組みを支援するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 事業費10,000千円×補助率1/4×1事業者=2,500千円 事業費7,150千円×補助率1/4×1事業者=1,787千円 事業費2,746千円×補助率1/4×1事業者=686千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 本事業と同目的の県の新時代対応型支援事業補助金及び県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援補助金の交付決定を受けた町内事業者(県補助金の上乗せ補助を行う)。 【⑤関連する国庫補助事業】 事業再構築補助金(経済産業省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.7.12	R5.3.31	4,973,000					4,973,000			1事業者以上の本事業利用を目指す。 3事業者に補助金を交付。コロナ禍で変容した社会に対応するため新分野進出による事業転換等の取り組みを支援することができた。	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
補助金等	臨時交付金																	
28	教育総務課	9	1	3	216	<p>【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症等に伴う学校給食食材費の価格急上昇期における学校給食費単価改定にかかる激変緩和のための一時支援金として交付する。令和4年12月1日から牛乳代が価格上昇し、その他の給食食材費価格も秋季以降も上昇しているため、令和4年12月1日からの給食費単価を小中学校とも5円増加し、この5円を一時支援金として追加交付する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 令和4年度の学校給食費基準単価を小学校295円、中学校345円に設定し、令和3年度からの単価値上げ額について一時支援金として交付する。 ・羽合小 R4年度単価295円-R3年度単価282円=値上単価13円 4月~11月交付実績額824,148円 ・東郷小 R4年度単価295円-R3年度単価282円=値上単価13円 4月~11月交付実績額441,922円 ・泊小 R4年度単価295円-R3年度単価290円=値上単価5円 4月~11月交付実績額66,625円 ・湯梨浜中 R4年度単価345円-R3年度単価330円=値上単価15円 4月~11月交付実績額790,170円 《令和4年12月1日からの各校5円の追加支援》 ・羽合小 12月~3月交付実績額:612,630円 ・東郷小 12月~3月交付実績額:303,876円 ・泊小 12月~3月交付実績額:69,190円 ・湯梨浜中 12月~3月交付実績額:551,380円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 湯梨浜町立学校給食センター、湯梨浜町立泊小学校 【⑤関連する国庫補助事業】 -</p>	II 住民生活及び事業継続支援	R4.8.5	R5.3.31	3,659,941		3,659,941					町立小中学校全児童・生徒の食材費の一部を支援金として交付し、関係児童・生徒1,396人分の保護者の経済的負担を軽減し、学校給食の質の向上と子育て支援施策の充実を図る。	町立小中学校全児童・生徒の食材費の一部を支援金として交付したことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校給食の質の向上と子育て支援施策の充実を図ることができた。 対象者:関係児童・生徒1,396人
29	総合福祉課	3	1	1	274	<p>【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加している自立相談支援事業の体制を強化し、相談体制の充実を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 生活困窮者自立相談支援事業委託2,716,747円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(鳥取県生活困窮者にかかる総合支援拡充事業補助金)</p>	II 住民生活及び事業継続支援	R4.6.27	R5.3.31	2,716,747	2,037,000	679,747				新規で70件(R1:新規37件、R2:新規87件、R3:新規54件)の相談に対応し、一人でも多くの自立を目指す。	新規相談受付件数37件、就労等による生活の安定や他関係機関へのつなぎに等により支援終了26件であった。フードサポート事業や支援プランの作成によりそれぞれの実情に応じて伴走型支援を行った。	
30	総合福祉課	3	1	1	274	<p>【①目的・効果】 生理用品の購入に困窮する女性に対し、生理用品の無償配布を行う。コロナ禍において、生活に困窮する女性を支援し、各種の支援窓口に繋げることを目的とする。公共施設女子トイレに生理用品を配備し、また、役場庁舎や社会福祉協議会等の窓口で配布する。 【②交付金を充当する経費内容】 生理用品購入費、配布用事務費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 事務費(コピー代・用紙代等)10千円 生理用品購入費81,303円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -</p>	II 住民生活及び事業継続支援	R4.4.14	R5.3.7	81,303		81,303				生理用品配備・配布により各種相談窓口へつながる件数について3件を目標とし、支援を必要とする者が支援機関につながることを目指す。	生理用品を役場及び社協窓口で無償配布、公共施設トイレに小分け袋に入れて無償配布した。これにより明確に相談窓口へつながったケースはなかったが、不特定多数の方が持ち帰られていることにより、制度周知については一定の効果があったと見込まれる。	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳						
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財		
補助金等	臨時交付金																
31	総合福祉課	3	1	1	290	光熱費助成事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.7.4	R5.2.10	26,258,366		13,403,366	12,855,000				生活困窮世帯等(手当等受給世帯242世帯、住民税非課税世帯992世帯)に1世帯あたり21,000円を上限に電気料金上昇分の光熱費の一部を助成することにより、切れ目のない生活支援を行うことができた。
						【①目的・効果】 生活困窮世帯等(生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯・住民税非課税世帯)に対し、コロナ禍が長期化する中、昨年度から続く電気料金上昇分として、1世帯21千円(上限額)を助成する。 【②交付金を充当する経費内容】 光熱費助成費、消耗品費、郵券料、印刷製本費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 光熱費助成費21千円×241世帯=5,061千円 光熱費助成費14千円×14世帯=196千円 光熱費助成費21千円×978世帯=20,538千円(住民税非課税世帯) 光熱費助成費7千円×14世帯=98千円(住民税非課税世帯) 消耗品費99,970円、印刷製本費49,500円、郵券料397,896円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 生活困窮世帯等(生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯・住民税非課税世帯) 【⑤関連する国庫補助事業】 -							生活困窮世帯等1500世帯に1世帯あたり21千円を助成し、電気料金上昇分の光熱費を助成することにより、物価が高騰する中で生活の安定につなげる。				
32	産業振興課	6	1	2	298	新型コロナウイルス克服商品券発行事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.6.22	R5.3.17	45,909,165		45,909,165				落ち込む町内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行し、総額225,000千円の商品券が使用されることにより、町民生活と事業者経営を支援する。	落ち込む町内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行し、総額222,984千円の商品券が使用されたことにより、町民生活と事業者経営を支援することができた。
						【①目的・効果】 商品券を発行する業務を町商工会に委託し、新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰の影響で落ち込む消費を喚起する。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料(商品券プレミアムと事務費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 販売価格10,000円×25%×17838.72冊=44,596,800円 事務費(商品券印刷代、振込手数料など)1,805,165円 未換金相当分▲492,800円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町民及び町内商工業者等 【⑤関連する国庫補助事業】 -											
33	長寿福祉課	3	1	4	248	燃油高騰緊急対策事業(介護部門)	II 住民生活及び事業継続支援	R4.9.7	R4.12.26	691,588		681,588	10,000			町内の19事業所(9法人)に対し、車両68台分の燃料費補助を行い、燃油価格高騰に伴う事業所負担を軽減することができたが、燃料費高騰以外の理由により、1事業所で事業が休止された。	
						【①目的・効果】 燃油価格高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している町内の介護サービス事業所等に対し、自動車の燃料費を助成し、事業の継続を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(自動車燃料費)、消耗品費、通信運搬費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 消耗品11千円 通信運搬費588円 補助金10千円×68台(19事業所)=680千円 ※県支出金対象5千円×2台 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 介護サービス事業所等 【⑤関連する国庫補助事業】 -										自動車68台に補助する	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
補助金等	臨時交付金																		
34	総合福祉課	3	1	5	245	燃油高騰緊急対策事業(障がい部門)	II 住民生活及び事業継続支援	R4.9.2	R4.11.25	400,000		400,000						燃油価格の高騰に伴う事業所負担を軽減することにより、事業からの撤退、縮小、一時休止件数を0とする。	町内の11事業所(9法人)に対し、車両40台分の燃料費補助を行い、燃油価格高騰に伴う事業所負担を軽減した結果、事業撤退、縮小、休止は起こらなかった。
35	産業振興課	5	1	7	310	畜産経営緊急救済事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.8.22	R4.9.12	42,500		42,500						1事業者以上の本事業利用を目指す。	飼料代高騰による影響を緩和するため、値上がりした配合飼料価格安定制度に伴う積立金の一部を補助し、養鶏農家の安定的な経営の持続を図った。
36	産業振興課	5	3	1	131	沿岸漁業活性化推進事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.8.17	R5.3.27	164,817		164,817						コロナを理由として廃業する漁業者をゼロとする。	コロナの影響により廃業する漁業者を出さず、事業継続を支援できた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
補助金等	臨時交付金																	
37	産業振興課	5	3	1	254	<p>【①目的・効果】 燃油高騰による影響を受ける漁業協同組合に所属する漁業者に対して、燃油の種類と漁船の重量に応じて給付金を支給し、事業継続を支援する。</p> <p>【②交付金を充当する経費内容】 給付金</p> <p>【③積算根拠(対象数、単価等)】 (1回目) ・A重油 763,575円 2t 准組合員6,875円×1名 4t 正組合員26,200円×1名 5t 正組合員73,050円×10名 ・ガソリン 268,125円 1t 正組合員3,750円×45名、准組合員1,875円×4名 2t 正組合員7,500円×4名、准組合員3,750円×6名 3t 正組合員11,250円×2名、准組合員5,625円×3名 (2回目) ・A重油 763,575円 2t 准組合員6,875円×1名 4t 正組合員26,200円×1名 5t 正組合員73,050円×10名 ・ガソリン 256,875円 1t 正組合員3,750円×43名、准組合員1,875円×4名 2t 正組合員7,500円×4名、准組合員3,750円×5名 3t 正組合員11,250円×2名、准組合員5,625円×3名 ※予算現額に合わせるための調整29千円</p> <p>【④交付対象者(町実施の場合不要)】 漁協に所属する漁業者</p> <p>【⑤関連する国庫補助事業】 -</p>	II 住民生活及び事業継続支援	R4.9.25	R5.1.10	2,052,150		2,052,150					対象者95名に対し、交付金を給付し、事業継続を支援する。	77名の漁業者に対し、交付金を給付し、事業継続を図った。
38	産業振興課	6	1	2	290	<p>【①目的・効果】 燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響により売り上げが減少した事業者が受ける県制度融資を実質無利子化し、その負担軽減を図る。</p> <p>【②交付金を充当する経費内容】 融資利子助成</p> <p>【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・補助金18,965円×10/10 県補助金=18,965円×1/2</p> <p>【④交付対象者(町実施の場合不要)】 融資を受け利子を負担した事業者</p> <p>【⑤関連する国庫補助事業】 -</p>	II 住民生活及び事業継続支援	R5.2.10	R5.2.27	18,965		9,483	9,482			本事業による支援件数1件以上を目指す。	1事業者の県制度融資を無利子化することにより、事業者の負担を軽減し経営の維持及び安定を図ることができた。	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
補助金等	臨時交付金																	
39	産業振興課	6	1	2	303	事業者応援給付金事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.10.20	R5.9.30	29,828,000		23,134,000				6,694,000	町内事業者に計19,900千円を給付する。	原油価格や物価高騰の影響を受けた事業者を支援することにより、45事業者に8,134千円を交付し事業者の負担軽減を支援することができた。(R5へ繰り越す事業費21,694千円)
40	産業振興課	5	1	3	338	肥料価格高騰対策事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.12.5	R5.7.31	4,165,915		4,165,915					100件以上の農業者の支援を目指す。	肥料価格高騰の影響を緩和するため、132件の農業者を支援し、生産意欲の維持を図った。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財	一般財源
											補助金等	臨時交付金						
41	子育て支援課	3	2	2	149	私立保育所等物価高騰対策支援事業	II 住民生活及び事業継続支援	R5.1.16	R5.2.27	50,310						対象2施設に対し、交付金を給付することにより、安定した保育サービスが継続出来るように支援する。	対象2施設に対し、交付金を給付することにより、物価上昇の影響を少なくし、安定した保育提供への支援が出来る。	
						【①目的・効果】 物価高騰が継続し、私立保育所では光熱費や食料費の負担が増えている一方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できない状況を踏まえ、安定した経営を支援する目的で町内私立保育所を運営する事業者へ交付金を支出する。(県応援金が6か月分の2/3を想定した基準額のため、残りの1/3を支給) 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 県が試算した1人当たり(6か月)物価高騰影響額3,870円×1/3=1,290円 ニチキッズ湯梨浜ながえ保育園:1,290円×27人=34,830円 太養保育園:1,290円×12人=15,480円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 太養保育園・ニチキッズ湯梨浜ながえ保育園 【⑤関連する国庫補助事業】 -												
42	町民課	2	3	1	284	証明書コンビニ交付事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.5.20	R5.3.31	3,734,765				146,250		証明書コンビニ交付サービス利用者数 108人 ※各証明書の昨年度実績の半年分×2%を目指す	コロナ禍において、非対面、非接触を避け証明書交付できる体制を整備することができた。職場の近くや役所開庁時間外に住民票等を取得でき、利便性の向上を図り、また日中の窓口混雑の緩和ができた。令和3年度と比較して概ね1割程度、窓口における交付数が減少した。 住民票 令和3年度 5728通 令和4年度 5190通 印鑑証明 令和3年度 3984通 令和4年度 3615通	
						【①目的・効果】 各種給付金の申請を含め、住民の日常生活の中で必要となる各種証明書について、マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスに係る手数料を窓口より減額することにより、物価高騰に直面する生活者支援として住民の負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 システム連携試験に係る職員旅費、コンビニ事業者への委託手数料、システム導入業務委託料、運用保守業務委託料、地方公共団体情報システム機構運営負担金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 職員旅費53,780円×2名分=107,560円 実店舗試験に係る交付手数料250円×5通(証明書3種類)=1,250円 コンビニ事業者委託手数料117円×585通=68,445円 証明書コンビニ交付システム導入業務委託料2,486,000円 運用保守業務委託料(6か月分) 121,000円×6月=726,000円 地方公共団体情報システム機構運営負担金(6か月分) 52,345円×6月×1.1=345,510円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 証明書コンビニ交付サービス利用者 【⑤関連する国庫補助事業】 -												
43	建設水道課	4	3	1	102	水道料金緊急支援給付金	II 住民生活及び事業継続支援	R5.3.1	R5.3.27	393,360						新型コロナウイルス感染症下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(基本料金13mm880円)相当額を給付し、生活者・事業者の経済的負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 水道料金(口径別基本料金)3ヶ月分の基本料金相当額 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水道料金(基本料金)131,120円×3ヶ月=393,360円 (基本料金880円×149世帯=131,120円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町水道事業契約者以外で、地区管理の簡易水道・専用水道・自己水源等の使用者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	今般の物価高騰により井戸水等を使用されている住民及び事業者等の生活不安や経済的負担増を軽減させるため、申請による3ヶ月(13mm890円/月)の水道料金給付金措置(官公署等を除く)であったが生活支援及び経済的支援が図られ有効的な対策として実施することができた。	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果			
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳									
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源		
		補助金等	臨時交付金																	
44	建設水道課	4	3	1	201	水道事業会計繰出金	II 住民生活及び事業継続支援	R5.1.20	R5.3.31	20,998,103		20,998,103						新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(基本料金)を減免し生活者・事業者の負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 繰出金:水道料金(口径別基本料金)3ヶ月分の基本料金、事務費(プリンター・プリンター・郵券料) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水道料金(基本料金3ヶ月分)20,967,617円 プリンター25,500円×1本×1.1=28,050円 郵券料84円×29世帯×1回=2,436円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫類事業】 —	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(口径別基本料金)を6673世帯に対し減免し負担軽減を図る。	今般の物価高騰により住民及び事業者等の生活不安や経済的負担増を軽減させるため、3ヶ月の水道基本料金減免措置(官公署等を除く)であったが対象者に対して生活支援及び経済的支援が図られ有効な対策として実施することができた。
45	子育て支援課	4	1	4	219	出産・子育て応援交付金事業	II 住民生活及び事業継続支援	R5.3.10	R6.3.31	25,184,321	16,790,000	4,197,000	4,197,000			321	出産した人及び妊娠した人延べ153人に対し支援し、安心して出産・子育てができる環境整備を図る。	対象者に対し、交付金を給付することにより、妊娠、出産時における経済的支援が出来た。		
46	産業振興課	5	1	4	51	土地改良事業	II 住民生活及び事業継続支援	R5.3.17	R5.3.31	355,000		355,000					1事業者に補助し、安定的な農業水利施設機能を発揮し、営農の継続を図る。	令和4年度4月分～2月分の電力量料金と燃料費調整額合計(1,084,761円)から前年度分実績(576,917円)を引き、算出された差の7割を交付。交付分を揚水施設省エネ対策として利用し、また、省エネ対策として「エネルギー管理の強化」を実施し、施設機能を継続的に活かし、営農の継続に寄与した。		

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
47	産業振興課	6	1	5	111	温泉ふれあい会館指定管理等経費	II 住民生活及び事業継続支援	R5.3.16	R5.3.31	296,000		296,000						運営継続及び更なる感染拡大予防の徹底を支援し、クラスター発生0を目指す。	光熱費の上昇により厳しい経営状況が続いている指定管理者に対して事業継続支援を実施することで安定的な運営に寄与することができた。
48	産業振興課	6	1	6	10	温泉保養施設指定管理等経費	II 住民生活及び事業継続支援	R5.3.16	R5.3.31	500,000		500,000						運営継続及び更なる感染拡大予防の徹底を支援し、クラスター発生0を目指す。	光熱費の上昇により厳しい経営状況が続いている指定管理者に対して事業継続支援を実施することで安定的な運営に寄与することができた。
49	生涯学習・人権推進課	7	4	3	22	東郷運動公園臨時経費	II 住民生活及び事業継続支援	R5.3.24	R5.3.31	100,000		100,000						人流抑制等の影響による使用料等の減少に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休園日を0とする。	使用料減少に伴う支援を行うことができた。コロナによる休園日はなかった。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
											補助金等	臨時交付金						
50	産業振興課	6	1	3	219	観光産業復興事業	Ⅲ 経済活動の回復支援	R4.4.25	R5.3.31	14,938,010		14,938,010					年間宿泊者数70,000人を目指す (R3年度:60,584人)	令和4年度の年間宿泊者数は98,999人と目標を達成し、宿泊需要の回復を促進することができた。
						【①目的・効果】 新型コロナウイルスの感染が収束し旅行需要が回復した際の、はわい温泉・東郷温泉への観光旅行意欲の喚起を図るため、宿泊割引キャンペーンを実施する。併せて、はわい温泉及び東郷温泉に宿泊する観光客が利用する中部主要観光地を周遊する観光タクシー運行事業の事業費の一部について、旅館組合が負担する費用について補助し、観光客の利便性及び観光商品の魅力向上を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(宿泊割引及び観光周遊タクシー運行に要する経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・宿泊割引キャンペーン(2千円～5千円) ・クーポン発行枚数3,352枚、発行額13,829千円 ・全国大会参加者宿泊助成 2千円×513人=1,026,000円 ・観光周遊タクシー運行事業 4,100円×15回=61,500円、チラシ制作費21,510円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 旅館組合 【⑤関連する国庫補助事業】 -												
51	産業振興課	6	1	3	233	ワーケーション推進事業	Ⅲ 経済活動の回復支援	R4.4.1	R5.3.31	15,634,119		15,634,119					町内宿泊施設におけるワーケーション利用者50人以上を目指す。	約40人の利用あり。新しい旅行スタイルとして注目されている「ワーケーション」のモニタープランを実施しながら、ワーケーション案内書などの作成及び新聞やテレビ、HP等でのPRを実施し、本町におけるワーケーションの魅力について情報発信することができた。また、モニタープラン参加者と地元住民との交流機会を設けたことで、継続した関係を築き上げとなった。
						【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけている鳥取県中部地域の飲食店の需要喚起を促すため、琴浦・北栄・湯梨浜3町の参加飲食店によるスタンブラーを実施する。 【②交付金を充当する経費内容】 負担金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン負担金577,272円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 -											町内参加店舗でのスタンブラー数200以上を目指す	3町の飲食店を巡るスタンブラーを実施したことで、町内参加店舗スタンブラー数も262と目標を達成し、地元飲食店の需要促進を図ることができた

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
53	みらい創造室	2	1	16	3	インバウンド促進事業(GG国際化推進)	Ⅲ 経済活動の回復支援	R4.4.5	R5.1.12	3,102,090		3,102,090						町で行われる直近のグラウンド・ゴルフ国際大会における外国人参加者数を150人以上とする。	R5.10に開催されるグラウンド・ゴルフ国際大会にて測定する予定。実績については、用具販売が過去最高の売上を記録し、中古用具については全国から約1300本のクラブが集まり、7か国に約400本提供した。
54	産業振興課	6	1	3	131	温泉管理協同組合補助事業	Ⅲ 経済活動の回復支援	R4.7.19	R5.3.31	10,207,506		10,207,506						本町の観光事業の中心となる温泉利用施設へ安定した配湯事業を実施するため、温泉管理協同組合が管理する源泉の掲湯料1,300ℓ/分を確保する。	温泉管理協同組合が管理する源泉の掲湯料合計1,300ℓ/分を確保できた。
55	生涯学習・人権推進課	9	5	1	128	ドラゴンカヌー事業臨時経費	Ⅲ 経済活動の回復支援	R4.6.30	R4.8.31	1,284,800		1,284,800						教育旅行によるドラゴンカヌー体験者数年間1800人を目指す(R3:1723人)	棧橋への連絡橋を設置することにより安全・安心な施設を提供することができた。 教育旅行体験者2,334人

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果			
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳									
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源		
補助金等	臨時交付金																			
56	長寿福祉課	3	1	4	246	元気いっぱい高齢者応援事業	Ⅲ 経済活動の回復支援	R4.8.19	R5.3.20	987,627		987,627						参加者を302人とする	コロナ禍により外出を控える高齢者に対し、出かけるきっかけを作れたことで、健康2次被害へのリスクを減らす効果があった。	
						【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症感染予防のために外出を控える高齢者を対象にウォーキングイベントを実施し、介護予防、フレイル予防対策を図る。併せて、イベント参加者に商品券を配布することにより、消費喚起を促す。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料、消耗品費、通信運搬費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 商品券発行・換金等委託898,594円 消耗品37,523円 通信運搬費51,510円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -														
57	産業振興課	6	1	2	308	新型コロナウイルス克服講演会	Ⅲ 経済活動の回復支援	R4.8.12	R4.10.20	613,015		613,015						地域経済が厳しい中、今後の行動や進むべき道について住民が考える機会を提供する。(参加者200人以上を目標とする。)	講演会参加者は長引くコロナの影響により50名と目標達成とはならなかったが、後日ケーブルテレビで講演会の模様を放送し、住民が考える機会を提供した。	
						【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症により厳しい経済状況が続く中、ウクライナ情勢等に伴い世界規模で不確実性が高まり、原油価格や物価が高騰し、先行きが見えづらく判断が難しい状況にある。ウイズコロナ・アフターコロナに向け今後社会がどのように変化していくのか、これからとるべき行動、進むべき道についての講演会を開催する。 【②交付金を充当する経費内容】 講演会の開催経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 委託料613,015円(講師講演料495千円、旅費118,015円(1名)) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -														
58	産業振興課	6	1	3	161	国民宿舎事業特別会計繰出金	Ⅲ 経済活動の回復支援	R5.1.23	R5.2.10	2,618,000		2,618,000						ワーケーションによる宿泊者数を10人以上とする	6人が宿泊。アフターコロナに向けワーケーション活用可能施設として、県内外にPRするため、ワーケーション活用スペースや新しく改装した客室などを掲載したリーフレットを制作する。	
						【①目的・効果】 国民宿舎事業特別会計に繰り出し、ワーケーション活用可能施設として、県内外にPRするため、ワーケーション活用スペースや新しく改装した客室などを掲載したリーフレットを制作する。 【②交付金を充当する経費内容】 繰出金(リーフレット製作費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 リーフレット製作費2,618千円(税別) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -														
59	産業振興課	6	1	3	229	宿泊施設整備支援事業	Ⅲ 経済活動の回復支援	R5.1.6	R5.3.27	2,108,000		2,108,000						1事業者以上の本事業利用を目指す。	3事業者に補助金を交付。アフターコロナに向けた受け入れに対する施設整備等の取り組みを支援することができた。	
						【①目的・効果】 町内の宿泊施設が実施するワーケーション受入整備、アフターコロナに向けての誘客を図るための情報発信事業に係る経費の一部を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・1,300,000円×2/3=866千円 ・1,004,300円×2/3=669千円 ・860,037円×2/3=573千円 (補助率2/3 上限3,000千円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 宿泊事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -														

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
補助金等	臨時交付金																		
60	産業振興課	6	1	3	124	鳥取中部観光推進機構会費	Ⅲ 経済活動の回復支援	R5.1.31	R5.3.31	381,033		381,033						鳥取県中部圏へ外国人観光客1,800名の誘客を図る	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い日本国内へのインバウンドは激減し、中部圏域がターゲットとする台湾・香港からの入込についても停止する状況下であったが、感染状況を踏まえ経済対策の一環として海外からの入国緩和により、インバウンドが戻りつつある今、中部圏域において友好的な台湾への積極的なプロモーションとして台湾旅行会社等へトップセールスを実施した。
61	総務課	2	1	1	111	総務一般管理臨時経費	Ⅳ 経済構造の強化	R4.5.16	R4.12.1	4,015,000		4,015,000						①リモート会議、リモート研修、各種協議、会議、打ち合わせでの活用60回(7か月×4週×2台) ②議事事務局を除く本庁舎執務室及び講堂へのWi-Fi環境整備率100%	プロジェクター・スクリーンの購入と併せ、すべての本庁執務室(議事事務局を除く)及び講堂へWi-Fi環境を整備することにより、84回程度(月平均12回(2台×週1.5回×4週)×7月)のリモート会議、研修等に活用し、コロナ禍での会議の開催、参加の円滑化を図ることができた。
62	総務課	2	1	8	11	電子決裁導入事業	Ⅳ 経済構造の強化	R4.6.1	R5.3.31	5,475,140		5,475,140						特別に押印、署名等が必要な帳票・起案文書以外の電子決裁率100%(電子決裁システム導入後、当該システムで対応可能なものに限る。) 濃厚接触等で隔離が必要な職員におけるテレワーク率100%(正職員で健康状態等、業務内容等を勘案して勤務可能な者に限る。)	2月末時点までに電子決裁システムの導入を完了し、特に紙媒体での処理が必要となる書類以外すべての書類について電子決裁できる体制、テレワークに対応した体制を構築できた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
補助金等	臨時交付金																		
63	子育て支援課	3	2	2	148	保育ICTシステム運用事業	IV経済構造の強化	R4.4.1	R5.3.31	3,470,280		3,470,280						感染症対策を講じ、安全な保育環境を確保することで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	コロナ禍において対面での保護者との連絡が困難な中、システムを利用することにより迅速に対応することが出来た。保護者アンケート満足率78%。
64	教育総務課	9	1	2	126	ICT教育推進事業	IV経済構造の強化	R4.4.1	R5.3.31	2,072,400		2,072,400						新型コロナウイルスによる学校の休業時や自宅待機の際に、オンライン学習を100%実施できる体制の確立を目指す。	新型コロナウイルス感染症等による学校の休業時や自宅待機の際にタブレット端末を用いて学習(課題)に取り組むことができる体制を確立することができた。
総合計										321,226,467	21,103,000	276,211,414	17,071,482	146,250	6,694,321				